

平成31年度 当初予算の概要



津市

目 次

■	平成31年度予算編成の基本的な考え方	1
I	当初予算の姿	
	・会計別当初予算	7
	・一般会計	8
	・特別会計	14
	・企業会計	15
II	総合計画施策体系別主な事業	
	・子どもたちの未来が輝くまちづくり	16
	・安心して健やかに暮らせるまちづくり	18
	・いのちと暮らしを守るまちづくり	20
	・心やすらぐ住みよいまちづくり	22
	・自分らしく心豊かに輝けるまちづくり	25
	・魅力と活力を生み出すまちづくり	28
III	平成31年度地域かがやきプログラム事業	32
IV	寄附金等を活用した事業	33
V	目的税の用途について	34
VI	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	35
VII	地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	36
VIII	平成31年度当初予算関係資料	
	・会計別当初予算総括表	37
	・一般会計歳入款別予算額調書	38
	・一般会計歳出款別予算額調書	39
	・一般会計歳出性質別予算額調書	40
	・一般会計財源構成比較調書	41
	その他	
	・一般会計当初予算	
	・一般会計予算の推移	
	・市民の皆さん一人当たりの歳出予算（一般会計）	

※増減率（%表示）については、表示単位の関係から、予算関係資料の数値を使用しています。

平成31年度予算編成の基本的な考え方

～ 平成の時代から新しい時代へ 市民の願いをつなぐ ～

〔新しい時代へつなぐ予算〕

平成31年度は、平成の時代から新しい時代へ第一歩を踏み出す節目の年であり、4月に市長選挙を控える平成31年度の当初予算の編成にあたっては、これまで手掛けてきた事業や既に方針を明らかにした事業を着実に推し進めることで、合併後に作り上げてきたまちづくりを停滞させることなくさらに力強く進め、新しい時代へ市民の願いをつないでいく予算としました。

内容については、これまで手掛けてきた事業として、久居駅周辺地区都市再生整備事業の久居アルスプラザについては2020年6月のオープンに向け、また、久居駅東口の市道新町野口線や駐輪場の整備のほか、避難路の整備などについては平成31年度の完成に向け整備を進めます。

子どもたちの安全でより快適な学校環境を整えるため取り組んでいる小中学校の大規模改造は、新町小学校、藤水小学校及び南郊中学校は平成31年度の完了に向け、また、西が丘小学校及び久居中学校は引き続き改修を進めます。また、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、平成30年度から津市独自で始めた教員支援員を増員するとともに、国、県の補助事業を活用した部活動指導員についても増員を行います。

さらに、旧津市民プール解体後の跡地に行うテニスコート整備や市民生活の安全・安心のため進めている大谷踏切の拡幅、津興橋の架け替え、香良洲高台防災公園の整備も引き続き取り組みます。

また、既に方針を明らかにした事業として、(仮称)芸濃こども園、新たな新町会館、北消防署の整備など、計画に遅れのないよう建設工事に着手します。芸濃小学校は、児童数の増加に対応するため校舎の増築工事を行います。放課後児童クラブについては、上野地区、大里地区の施設について学校施設内へ設置するための改修工事を実施するとともに、芸濃地区では2棟目となる新たな施設を設置するための設計を行います。三重とこわか国体・三重とこわか太会の競技会場となるスポーツ施設の改修、既存文化ホールの改修についても、引き続き着実に事業を推進します。

国の制度改正への対応としては、平成31年度から始まる森林環境譲与税を財源とした新たな森林整備・管理事業の予算を計上しました。なお、2019年10月より実施されます幼児教育・保育の無償化の関連予算については、具体的な制度内容が明確に示されていないことから、平成31年度当初予算においては、準備に必要なシステム改修経費の計上にとどめ、新制度への対応については適切な時期に補正予算として計上を行う予定です。

平成31年度一般会計当初予算の規模は、1146億5千万円（対前年度43億9千万円増）の規模となりました。増額となった主な要因は、久居アルスプラザの建設工事が最終年度となることによる事業費の増（44億4千万円）、児童扶養手当の制度改正に伴う給付回数の変更により平成31年度は3か月分前倒して15か月分の支給を行うという臨時的な対応（2億2千万円）及びその他の扶助費の増（5億7千万円）などによるものです。

歳出予算の性質別としては、普通建設事業費は、久居アルスプラザの整備事業費の増などによる161億3千万円（前年度比25.8%増）を、扶助費は、障害者総合支援法関係事業や民間認定こども園運営費負担金及び児童扶養手当給付事業の臨時的な増などによる243億2千万円（前年度比3.4%増）を、また、物件費は久居アルスプラザの関係経費などの増による202億1千万円（前年度比4.3%増）など、それぞれ計上しました。

一方、歳入予算として、市税は、景気動向などの影響を見込み、409億円（前年度比2.0%増）を、地方消費税交付金は、50億7千万円（前年度比13.4%増）を見込みました。地方交付税は、地方財政計画を踏まえつつ、普通交付税の合併特例措置の段階的な縮減や、特別交付税の算定項目の増を見込み、前年度同額の180億円を、臨時財政対策債は40億円（前年度比2.4%減）としたほか、普通建設事業に係る財源として合併特例事業債を中心に地方債の発行を行い、臨時財政対策債を除く市債は、101億円（前年度比60.1%増）を計上しました。

また、財源の調整として、財政調整基金から66億7千万円（前年度比11.0%減）を繰り入れ、予算を編成しました。

(新しい時代へつなぐ予算)

「これまで手掛けてきた事業」、「既に方針を明らかにした事業」を、停滞することなく着実に推し進めることから「新しい時代へつなぐ予算」としました。

【これまで手掛けてきた主な事業】

● 久居アルスプラザ整備事業

事業費 5,348,215 千円

【前年度事業費 911,360 千円】

2020年6月オープンに向けての建設工事及び周辺整備工事等

● 久居駅周辺地区都市再生整備事業

事業費 1,046,803 千円

【前年度事業費 654,622 千円】

2019年度の事業完了に向けての久居駅東口整備工事(広場・耐震性貯水槽・防災備蓄倉庫・駐輪場)、市道新町野口線道路改良工事及び避難路整備工事等

● 小中学校大規模改造事業

事業費 1,933,885 千円

【前年度事業費 1,816,520 千円】

2019年度の完成に向けての新町小学校、藤水小学校、南郊中学校及び2020年度の完成に向けての西が丘小学校、久居中学校の大規模改造工事等

● テニスコート整備事業

事業費 288,606 千円

【前年度事業費 306,015 千円】

旧津市民プール跡地へのテニスコート整備に係る建設工事等

● 大谷踏切拡幅事業

事業費 426,147 千円

【前年度事業費 161,963 千円】

JR、伊勢鉄道軌道内改良工事及び用地買収等

● 津興橋大規模更新事業

事業費 466,801 千円

【前年度事業費 273,000 千円】

架け替えによる迂回路仮橋の設置工事等

● 香良洲高台防災公園整備事業

事業費 236,670 千円

【前年度事業費 141,500 千円】

公園実施設計、敷地造成工事及び雨水排水路整備工事等

● 教員支援員、部活動指導員の増員

事業費 21,778 千円

【前年度事業費 10,593 千円】

平成30年度から導入した教員支援員の増員（4人から7人へ増）、国、県の補助事業を活用した部活動指導員の増員（2人から10人へ増）

【既に方針を明らかにした主な事業】

- (仮称) 芸濃こども園整備事業
事業費 813,632 千円
【前年度事業費 43,339 千円】
新園舎の建設工事及び園庭、駐車場整備に向けての保育園・幼稚園舎解体工事に係る実施設計等

- 新たな新町会館整備事業
事業費 247,310 千円
【前年度事業費 74,202 千円】
新たな新町会館の建設工事等

- 北消防署整備事業
事業費 43,487 千円
【前年度事業費 71,360 千円】
旧三重武道館跡地へ建て替えを行うための造成工事等

- 芸濃小学校校舎増築事業
事業費 87,720 千円
【前年度事業費 9,749 千円】
普通教室不足解消のための校舎増築工事等

- 放課後児童クラブ施設整備事業
事業費 45,521 千円
【前年度事業費 120,525 千円】
上野地区、大里地区に施設を設置するための学校施設の改修工事及び芸濃地区に2棟目の施設建設工事に係る実施設計等

- 一志体育館、芸濃総合文化センター内アリーナ整備事業
事業費 93,525 千円

【前年度事業費 3,190 千円】

三重とこわか国体・三重とこわか大会の競技会場となる一志体育館及び芸濃総合文化センター内アリーナの改修工事

- サンヒルズ安濃ハーモニーホール等整備事業
事業費 291,900 千円

【前年度事業費 7,969 千円】

サンヒルズ安濃ハーモニーホールの改修工事及び津リージョンプラザお城ホールの改修工事に係る実施設計等

I 当初予算の姿

会計別当初予算

一般会計は、義務的経費である扶助費の増加や久居アルスプラザ整備事業などの普通建設事業費が増加することなどから、前年度比4.0%増の1,146億5千万円となり、特別会計においては、介護保険事業の要支援・要介護認定者の増見込みなどにより、前年度比1.8%増の643億5千万円となり、企業会計では、水道事業において建設改良費が減少するものの、モーターボート競走事業において引き続き売上が好調なことなどにより、前年度比11.1%増の691億5千万円となり、会計全体では前年度比5.3%増の2,481億5千万円となります。

		増減率
一般会計予算規模	1,146億5千万円	(4.0%)
特別会計予算規模	643億5千万円	(1.8%)
企業会計予算規模	691億5千万円	(11.1%)
合計	2,481億5千万円	(5.3%)

各会計別当初予算の状況

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	114,653	110,265	4,388	4.0%
特別会計（9会計）	64,351	63,238	1,113	1.8%
国民健康保険事業	28,095	27,383	712	2.6%
介護保険事業	28,380	27,382	998	3.6%
後期高齢者医療事業	6,421	6,360	61	1.0%
市営浄化槽事業	451	404	47	11.7%
共同汚水処理施設事業	102	107	△5	△4.8%
農業集落排水事業	580	552	28	5.0%
土地区画整理事業	283	1,002	△719	△71.7%
住宅新築資金等貸付事業	38	47	△9	△20.6%
棕本財産区	1	1		
企業会計（5会計）	69,150	62,227	6,923	11.1%
水道事業（支出）	10,987	11,393	△406	△3.6%
工業用水道事業（支出）	25	24	1	6.8%
下水道事業（支出）	18,402	17,199	1,203	7.0%
駐車場事業（支出）	306	679	△373	△55.0%
モーターボート競走事業（支出）	39,430	32,932	6,498	19.7%
合計	248,154	235,730	12,424	5.3%

一般会計

歳入・歳出の概要

			増減率
歳入	自主財源	536億6千万円	(0.0%)
	うち市税	409億円	(2.0%)
	うち基金繰入金	79億円	(Δ5.0%)
	依存財源	609億9千万円	(7.7%)
	うち地方交付税	180億円	()
	うち国県支出金	216億3千万円	(Δ0.2%)
	うち市債	141億円	(35.5%)
歳出	義務的経費	554億3千万円	(1.7%)
	うち人件費	203億6千万円	(1.4%)
	投資的経費	161億7千万円	(25.7%)
	その他経費	430億5千万円	(0.4%)

一般会計の概要

《歳入》

市税については、景気の緩やかな回復による個人・法人市民税、固定資産税の増などにより、前年度比2.0%増の409億円を見込んでいます。

地方交付税については、普通交付税の市町村合併に伴う算定の特例措置（合併算定替）の縮減の影響による減、特別交付税は算定項目の増などにより、前年度同額の180億円を見込んでいます。

国県支出金は、社会資本整備総合交付金の減少などにより、前年度比0.2%減の216億3千万円を見込んでいます。

市債については、津駅北部地区都市再生整備事業の終了や小学校空調設備整備事業の前倒しにより減額するものの、久居アルスプラザ整備事業などに係る発行額の増額により、前年度比35.5%増の141億円を見込んでいます。

《歳出》

歳出については、平成の時代から新しい時代への第一歩として、「笑顔があふれ幸せに暮らせる京都 津市」の実現に向け、合併後これまで作り上げてきたまちづくりをさらに力強く進め、新しい時代へ市民の願いをつないでいくため、総合計画に位置付けられた6つのまちづくりの目標を踏まえ、必要な経費を計上しています。

1. 「子どもたちの未来が輝くまちづくり」として、子育て支援施策や幼児保育環境の充実、教育関係事業に関する経費等
2. 「安心して健やかに暮らせるまちづくり」として、健康づくりや地域医療体制の充実のための経費、福祉関係事業に関する経費等
3. 「いのちと暮らしを守るまちづくり」として、防災機能強化や消防関係事業、防災対策事業などの安全なまちづくりの推進に関する経費等
4. 「心やすらぐ住みよいまちづくり」として、環境関係事業や生活基盤の整備事業に関する経費等
5. 「自分らしく心豊かに輝けるまちづくり」として、生涯学習の推進やスポーツ・文化の振興や市民活動の推進に関する経費等
6. 「魅力と活力を生み出すまちづくり」として、農林水産業や商工業及び観光の振興事業に関する経費等

一般会計の予算規模と地方財政計画との比較

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	地方財政計画 伸び率
一般歳出	98,935	93,558	5,377	5.7%	4.0%
うち人件費	20,359	20,070	289	1.4%	0.1%
うち投資的経費	16,171	12,860	3,311	25.7%	12.1%
予算規模	114,653	110,265	4,388	4.0%	3.1%

※ 一般歳出は、総額から公債費、特別会計・企業会計への繰出金のうち公債費充当負担分を減じた額

歳入の状況

		増減率
市税	409億 円	(2.0%)
地方譲与税	9億 7千万円	(6.6%)
地方消費税交付金	50億 7千万円	(13.4%)
地方交付税	180億 円	()
国県支出金	216億 3千万円	(Δ0.2%)
他会計繰入金	1億 2千万円	(Δ4.7%)
基金繰入金	79億 円	(Δ5.0%)
市債	141億 円	(35.5%)

市 税

個人・法人市民税については、景気の緩やかな回復による個人所得の増加や企業収益の増益を見込み、固定資産税・都市計画税については、新築家屋の増加が見られることや設備投資の増加による償却資産が増加傾向にあることなどから増を見込み、市税全体では前年度比2.0%増の409億円を見込んでいます。

このような状況の中、課税客体、課税標準の的確な把握のもと、納税者が税を納付しやすい環境整備に向けた取組を進めるとともに、歳入確保の観点から、着実な滞納整理を図り、収納率の向上、税収の確保に努めます。

■個人市民税

景気の緩やかな回復による個人所得の増加などを勘案し、前年度比0.8%増の157億5千万円を見込んでいます。

■法人市民税

景気の緩やかな回復による企業収益の増益などを勘案し、前年度比0.9%増の33億5千万円を見込んでいます。

■固定資産税・都市計画税

既存家屋の評価額が据え置かれるとともに、また新築家屋の増加が見られることや設備投資の増加による償却資産が増加傾向にあることなどから、固定資産税については、前年度比3.3%増の171億9千万円、都市計画税については、前年度比1.7%増の21億6千万円を見込んでいます。

■軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、軽四輪自動車の増加や環境性能割の導入などを勘案し、前年度比4.5%増の7億7千万円を見込んでいます。市たばこ税については、たばこの消費本数が減少傾向にあるものの税率の引き上げにより、前年度比1.0%増の16億3千万円を見込んでいます。

市税の状況

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
個人市民税	15,752	15,624	128	0.8%
法人市民税	3,354	3,325	29	0.9%
固定資産税	17,193	16,639	554	3.3%
都市計画税	2,162	2,125	37	1.7%
その他	2,438	2,393	45	1.9%
合計	40,899	40,106	793	2.0%

森林環境譲与税

平成30年度税制改正において創設され、平成31年度から自治体への譲与が開始されることから、5千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
森林環境譲与税	51		51	皆増

地方消費税交付金

個人・法人とも、緩やかな消費の増加が見込まれることなどから、前年度比13.4%増の50億7千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	5,070	4,470	600	13.4%

地方交付税

平成31年度地方財政対策において、地方交付税総額が前年度比1.1%増と見込まれるものの、普通交付税では、市町村合併に伴う算定の特例措置（合併算定替）の縮減の影響による減、特別交付税では、算定項目の増額見込みによる増などから、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた総額で、前年度比0.5%減の220億円を見込んでいます。

普通交付税については、前年度比1.2%減の165億円、特別交付税については、前年度比15.4%増の15億円を見込み、地方交付税全体で前年度同額の180億円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
地方交付税	18,000	18,000		
うち普通交付税	16,500	16,700	△ 200	△1.2%
うち特別交付税	1,500	1,300	200	15.4%
臨時財政対策債	4,000	4,100	△ 100	△2.4%
実質的な地方交付税	22,000	22,100	△ 100	△0.5%

他会計繰入金

モーターボート競走事業からの繰入金については、経営状況が安定していることから引き続き前年度同額の1億円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
モーターボート競走事業	100	100		
その他	21	27	△ 6	△22.2%
合計	121	127	△ 6	△4.7%

基金繰入金

減債基金については、公債費への計画的な対応を行うため2億6千万円を取り崩します。

まちづくり振興基金については、合併特例事業債を原資に合併後のまちづくりへの財源として活用する目的で設置した基金であり、その活用については償還元金の範囲と定められているもので、平成30年度にその償還が完了したことから、今後積極的に活用することとし、子ども医療費の市負担分、地域かがやきプログラム事業、コミュニティバス運行等事業、高齢者外出支援事業などの財源として7億4千万円を取り崩します。

公共施設整備基金については、本庁舎の大規模改修に対する財源として9千万円、過疎地域振興事業基金については、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）繰入金（美杉地域医療分）、強い森林づくり促進事業に対する財源として5千万円、ふるさと津かがやき基金等のその他の基金については、基金目的に応じた取り崩しを行います。

また、財政調整基金については、財源調整のため66億7千万円を取り崩しますが、災害時への対応や安定的な財政運営を行う必要があることから、一定額を確保しました。

基金繰入金

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
財政調整基金	6,674	7,496	△ 822	△11.0%
減債基金	260	400	△ 140	△35.0%
まちづくり振興基金	742	301	441	146.5%
ふるさと津かがやき基金	65	9	56	622.2%
公共施設整備基金	90	100	△ 10	△10.0%
過疎地域振興事業基金	54		54	皆増
その他の基金	19	17	2	11.8%
合計	7,904	8,323	△ 419	△5.0%

基金残高（当初予算編成時年度末残高見込）

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
財政調整基金	1,741	2,896	△ 1,155	△39.9%
減債基金	1,542	1,680	△ 138	△8.2%
まちづくり振興基金	2,092	2,833	△ 741	△26.2%
ふるさと津かがやき基金	106	77	29	37.7%
公共施設整備基金	816	903	△ 87	△9.6%
過疎地域振興事業基金	276	299	△ 23	△7.7%
その他の基金	550	567	△ 17	△3.0%
合計	7,123	9,255	△ 2,132	△23.0%

市債

普通債については、久居アルスプラザ整備事業、運動施設整備事業、認定こども園整備事業、道路整備事業、小中学校施設大規模改造などに合併特例事業債を活用するほか、下之川バイパス整備事業や各種ソフト事業に過疎対策事業債を活用するなど、全体で101億円を見込んでいます。

また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債については、普通交付税の交付見込みを踏まえ、40億円を見込んでいます。

なお、平成31年度末の市債借入残高は、前年度比3.6%増の1,127億9千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
普通債	10,093	6,298	3,795	60.3%
うち合併特例事業債	7,907	4,277	3,630	84.9%
臨時財政対策債	4,000	4,100	△ 100	△2.4%
その他	9	12	△ 3	△25.0%
合計	14,102	10,410	3,692	35.5%

市債借入残高（年度末残高見込）

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
普通債	58,502	54,334	4,168	7.7%
うち合併特例事業債	42,652	38,706	3,946	10.2%
臨時財政対策債	52,820	52,752	68	0.1%
その他	1,468	1,825	△ 357	△19.6%
合計	112,790	108,911	3,879	3.6%

歳出の状況

		増減率
義務的経費	554億 3千万円	(1.7%)
うち人件費	203億 6千万円	(1.4%)
うち扶助費・公債費	350億 7千万円	(1.8%)
投資的経費	161億 7千万円	(25.7%)
その他経費	430億 5千万円	(Δ0.4%)
うち物件費	202億 1千万円	(4.3%)
うち繰出金	165億 8千万円	(Δ2.0%)

義務的経費（人件費）

人件費については、平成30年度給与改定による給料等の増額となったことや退職者数と新規採用の予定者数の差などにより、前年度比1.4%増の203億6千万円を見込んでいます。

人件費の状況（一般会計）

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計人件費	20,359	20,070	289	1.4%
職員数（人）	2,339	2,338	1	0.0%

※人件費は事業費支弁分を除く。職員数は事業費支弁分を含む。

義務的経費（扶助費・公債費）

扶助費については、障害者総合支援法に係る各種給付費、子ども医療費及び児童扶養手当の制度改正による給付費の増などにより、前年度比3.4%増の243億2千万円、公債費については、前年度比1.5%減の107億5千万円を見込んでいます。

義務的経費（扶助費・公債費）の状況（一般会計）

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
義務的経費（人件費除く）	35,068	34,438	630	1.8%
うち扶助費	24,316	23,526	790	3.4%
うち公債費	10,752	10,912	Δ 160	Δ 1.5%

投資的経費

普通建設事業費の補助事業分については、久居駅周辺地区都市再生整備事業をはじめ、津興橋大規模更新事業、小中学校施設の大規模改造事業などの事業費として、46億1千万円を見込んでいます。

また、単独事業分については、久居アルスプラザ整備事業における補助基準を超える単独事業分や、本庁舎大規模改修事業及び道路整備の事業費をはじめ、認定こども園整備事業、新町会館整備事業などの事業費として115億3千万円を見込み、普通建設事業費全体では、前年度比25.8%増の161億3千万円を見込んでいます。

また、災害復旧事業費については、平成30年度に発生した災害の復旧経費4千万円を見込み、投資的経費全体では、前年度比25.7%増の161億7千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
投資的経費	16,171	12,860	3,311	25.7%
普通建設事業費	16,134	12,828	3,306	25.8%
うち補助事業費	4,608	5,260	Δ 652	Δ 12.4%
うち単独事業費	11,526	7,568	3,958	52.3%
災害復旧事業費	37	32	5	13.2%
うち補助事業費	37	26	11	38.2%
うち単独事業費		6	Δ 6	皆減

その他経費

物件費については、久居アルスプラザ整備事業に伴う関係経費や固定資産評価替えに伴う鑑定評価業務委託料の増などにより、前年度比4.3%増の202億1千万円を見込んでいます。

維持補修費については、公共施設などの小破修繕への対応などにより、前年度比2.5%減の10億円を見込んでいます。

補助費等については、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会負担金、企業立地奨励金や放課後児童クラブに係る運営費支援の増額などにより、前年度比0.8%増の49億1千万円を見込んでいます。

積立金については、ふるさと津かがやき基金積立金の増額などにより、前年度比31.8%増の1億5千万円を見込んでいます。

繰出金については、介護保険事業、後期高齢者医療事業、市営浄化槽事業、農業集落排水事業特別会計及び水道事業会計で増額するものの、国民健康保険事業、共同汚水処理施設事業、土地区画整理事業特別会計及び下水道事業会計での減額により、前年度比2.0%減の165億8千万円を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
その他経費	43,055	42,897	158	0.4%
うち物件費	20,205	19,379	826	4.3%
うち維持補修費	998	1,024	△ 26	△2.5%
うち補助費等	4,908	4,870	38	0.8%
うち積立金	150	114	36	31.8%
うち繰出金	16,578	16,910	△ 332	△2.0%

特別会計

単位：千円

会計名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率	主な事業内容
国民健康保険 事業	28,094,952	27,383,346	711,606	2.6%	【事業勘定】 [28,035,626] 千円 療養給付費 16,682,053 千円 療養費 103,582 千円 高額療養費 2,579,880 千円 出産育児一時金 78,120 千円 国民健康保険事業費納付金 7,693,740 千円 特定健診関係事業 226,234 千円 特定保健指導関係事業 16,660 千円 疾病予防 66,798 千円 【直営診療施設勘定】 [59,326] 千円 医薬費 21,069 千円
介護保険事業	28,380,520	27,382,338	998,182	3.6%	居宅介護サービス等給付事業 11,320,204 千円 地域密着型介護サービス給付事業 3,132,720 千円 施設介護サービス等給付事業 8,591,356 千円 サービス計画給付事業 1,397,961 千円 介護予防サービス等給付事業 517,775 千円 高額サービス事業 635,071 千円 特定入所者介護サービス等給付事業 974,576 千円 一般介護予防事業 57,579 千円 在宅医療・介護連携推進事業 21,119 千円 生活支援体制整備事業 55,608 千円 認知症総合支援事業 12,051 千円 第1号訪問・通所・生活支援事業 506,186 千円
後期高齢者医 療事業	6,421,141	6,360,083	61,058	1.0%	徴収事務費 18,490 千円 後期高齢者医療広域連合納付金 6,322,879 千円
市営浄化槽事 業	450,481	403,404	47,077	11.7%	維持管理事業 309,154 千円 市営浄化槽整備事業 77,497 千円
共同汚水処理 施設事業	102,062	107,153	△ 5,091	△ 4.8%	一般管理事業 17,210 千円 維持管理事業 84,852 千円
農業集落排水 事業	579,714	551,984	27,730	5.0%	維持管理事業 255,985 千円 公債費 312,759 千円
土地区画整理 事業	283,570	1,001,885	△ 718,315	△ 71.7%	津駅前北部土地区画整理事業 61,015 千円 公債費 152,264 千円
住宅新築資金 等貸付事業	37,647	47,439	△ 9,792	△ 20.6%	貸付事業運営費 23,047 千円 公債費 9,164 千円
椋本財産区	502	502			総務管理事業 500 千円

企業会計

単位：千円

会計名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率	主 な 事 業 内 容
水道事業	10,986,992	11,393,314	△ 406,322	△ 3.6%	施設維持管理費 1,683,084 千円 受水費 2,529,501 千円 減価償却費 1,946,363 千円 水道施設耐震化事業 179,782 千円 その他建設改良費 1,718,361 千円 企業債償還金 1,170,785 千円
工業用水道事業	25,519	23,898	1,621	6.8%	施設維持管理費 8,397 千円 減価償却費 4,159 千円
下水道事業	18,401,706	17,198,857	1,202,849	7.0%	施設維持管理費 977,381 千円 減価償却費 5,628,650 千円 建設改良費 3,579,858 千円 企業債償還金 4,926,258 千円
駐車場事業	305,565	678,590	△ 373,025	△ 55.0%	施設維持管理費 150,423 千円 減価償却費 49,738 千円 建設改良費 25,743 千円 企業債償還金 33,374 千円 他会計長期借入金償還金 34,985 千円
モーターボート競走事業	39,430,192	32,932,200	6,497,992	19.7%	開催費 34,009,502 千円 場外発売場事務受託費 629,662 千円 施設管理費 691,862 千円 競走実施費 1,791,986 千円 販売促進費 694,418 千円 減価償却費 527,817 千円 一般会計繰出金 100,000 千円 設備購入費 251,217 千円 企業債償還金 223,186 千円

Ⅱ 総合計画施策体系別主な事業

1 子どもたちの未来が輝くまちづくり

1-1 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

単位：千円

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
医療費給付事業	医療費助成事業	856,130	851,424	4,706	子ども、妊産婦、不妊治療、不育症治療に対する医療費の助成
	未就学児の子ども医療費窓口無料化事業	86,269	62,395	23,874	未就学児の子どもに係る医療費の窓口無料化事業の実施
児童手当等給付事業	児童手当給付事業	4,018,260	4,066,200	△ 47,940	3歳未満の子ども1人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前までの子ども(第1・2子)1人当たり月額10,000円、3歳以上小学校修了前までの子ども(第3子)1人当たり月額15,000円、中学生1人当たり月額10,000円、所得制限世帯の子ども1人当たり月額5,000円の給付
	児童扶養手当給付事業	1,157,841	933,294	224,547	ひとり親家庭の児童養育者への手当の給付
子育て支援対策事業	子育て支援事業	27,936	26,756	1,180	子育て支援事業、子育て広場支援、子どもの預かり事業、児童虐待防止の実施
	げいのうわんぱく管理運営事業	11,814	11,960	△ 146	芸濃総合支所敷地内に整備した「げいのうわんぱく」の管理・運営
	たるみ子育て交流館管理運営事業	16,001	11,894	4,107	子育て支援拠点施設として整備した「たるみ子育て交流館」の管理・運営
	発達支援事業	7,745	7,729	16	専門職等による窓口・巡回相談、療育事業の実施、成長過程に応じた発達障がい児、保護者に対する途切れのない支援の実施
	児童発達支援センター「つうぼっぼ」管理運営事業	43,866	43,971	△ 105	児童発達支援センター「つうぼっぼ」の管理・運営
子ども・子育て支援事業	出会い応援事業	65	65		独身男女の出会いを支援するイベントの実施
	少子化対策地域支援活動事業	300	300		結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を目的とした少子化対策事業の実施
	地域子育て支援拠点事業補助金	13,633	9,278	4,355	大門いこにこ広場及びイオンス居での子育て支援センター事業の実施
	病児保育事業	22,699	18,949	3,750	保護者が仕事などの事情で、病気や病気回復期にある子どもの保育が困難な場合、一時的に預かる事業の実施
公立保育所管理運営事業	公立保育所管理運営事業	995,548	1,065,896	△ 70,348	公立保育所の管理・運営
公立保育所施設整備事業	公立保育所施設整備事業	4,587		4,587	公立認定こども園の開園や保育園舎の移転に伴い不要となる旧新町保育園及び雲出保育園の園舎の解体設計
民間保育所等運営事業	民間保育所等運営事業	2,594,639	2,794,166	△ 199,527	民間保育所等運営経費の負担金
	地域子育て支援拠点事業補助金	17,551	17,122	429	民間保育所での子育て支援センター事業の実施
公立認定こども園管理運営事業	公立認定こども園管理運営事業	343,104	258,788	84,316	公立認定こども園(津みどりの森こども園・香良洲浜っ子幼児園・一志こども園・白山こども園)の管理・運営
公立認定こども園施設整備事業	(仮称)芸濃こども園整備事業	813,632	43,339	770,293	2020年4月に開園を予定している(仮称)芸濃こども園の整備
民間認定こども園運営事業	民間認定こども園運営事業	1,544,659	1,159,450	385,209	民間認定こども園運営経費の負担金
	地域子育て支援拠点事業補助金	21,190	15,684	5,506	民間認定こども園での子育て支援センター事業の実施

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
母子保健事業	妊婦一般健康診査事業	222,280	210,391	11,889	母体や胎児の健康確保、経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てる環境づくりを推進するため、妊婦健康診査（公費負担14回）を実施
	養育医療事業	20,000	19,000	1,000	身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児の養育上必要な医療の給付
	産後ケア事業	2,272	2,134	138	産後の育児不安が強い方で、家族等からの支援が得られない場合に、宿泊または通所で母子の心身のケアや育児サポートの実施
教育研究推進事業	思春期ライフプラン教育事業	350	350		産婦人科医や助産師などの専門家を中学校に派遣し、生徒等を対象に保健指導の実施

1-2 子どもたちの生きる力を育み成長を支える環境の充実

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
一般職給（一般管理費）	教員支援員配置事業	18,358	10,593	7,765	教員の負担軽減を図り、教育指導に専念し、子どもと向き合う時間を確保するために教員支援員を配置
教育振興事務事業	統合型校務支援システム事業	24,082	23,860	222	子どもたちと向き合う時間の確保や校務の効率化に向け、統合型校務支援システムを活用
教育総合支援事業	小中一貫教育ネクスト事業	9,568	10,078	△ 510	これまでの小中一貫教育の取組を基盤とし、英語教育や道徳教育等の授業改善を図ることにより、子どもたちに求められる資質・能力を育成
	特別支援学級等支援事業	239,316	231,006	8,310	特別支援学級、幼稚園に在籍する生活の介助等が必要な幼児、児童、生徒の支援を行う支援員を配置
	臨時講師活用事業	54,868	54,694	174	「生きる力」を育む指導方法等の工夫改善への支援を行うため臨時講師を配置
	スクールカウンセラー・学級支援サポーター活用事業	17,960	17,960		相談活動の充実を図るため、スクールカウンセラー・学級支援サポーターを配置
	英語教育推進指導員活用事業	3,668	3,640	28	小学校教員、外国語指導助手の英語授業力の育成を図るため英語教育推進指導員を配置
	外国語指導助手（ALT）活用事業	76,423	78,504	△ 2,081	教育分野における英語教育及び国際理解教育の推進のため外国語指導助手を派遣
	三重弁護士会とのスクールサポート連携協定事業	270		270	三重弁護士会との連携による、学校だけでは解決が困難な事案の早期解決、未然防止の取組及び相談体制の構築
	学校図書館いきいき推進事業	42,845	35,992	6,853	児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活性化させるため図書館司書を配置、学校図書館情報システムを有効に活用
教育研究推進事業	特色ある学校プロジェクト推進事業	8,450	8,450		「特色ある学校プロジェクト」を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成
	中学生職場体験推進事業	1,199	1,173	26	地域の事業所との連携により、各種施設・企業への職場体験学習の実施
学校施設維持補修事業	小学校施設整備事業	1,392,465	1,853,888	△ 461,423	小学校施設大規模改造、普通教室増築、給食受入施設改修、屋上防水改修等
	中学校施設整備事業	717,805	784,364	△ 66,559	中学校施設大規模改造等
教育指導活動支援事業	部活動指導員配置事業	3,420		3,420	教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため、専門的な知識や技能を生かした指導を部活動の顧問として行うことができる部活動指導員を配置
幼稚園管理運営事業	幼稚園管理運営事業	167,709	167,194	515	幼稚園の管理・運営
私立幼稚園援助事業	私立幼稚園援助事業	253,673	308,937	△ 55,264	私立幼稚園園児保護者の負担軽減を図るため、民間特定教育・保育施設運営事業負担金（施設型給付費）及び私立幼稚園就園奨励費補助金等を交付

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
人権教育関係事業	外国人児童生徒支援事業	29,554	29,230	324	外国人児童生徒を支援するため、初期日本語指導教室「きずな」で日本語指導を行うほか、通訳等巡回担当員を配置
	人権教育推進プロジェクト事業	1,400	1,400		中学校区が一体となって保護者や地域と連携し、子ども人権フォーラムの開催や公開授業等の実施
	人権・同和教育研究協議会補助事業	6,200	6,200		人権・同和教育研究協議会への活動支援補助
生涯学習振興事業	社会教育振興会補助事業	30,464	30,652	△ 188	青少年の心身の健全な育成を図り社会教育の振興に寄与する青少年野外活動センターの管理運営に対する補助
	PTA連合会補助事業	3,238	3,238		幼児・児童生徒の健全育成と地域づくりに資する団体活動に対する補助
青少年対策事業	青少年育成市民会議活動補助事業	10,758	10,821	△ 63	青少年健全育成のために実施する研修会、啓発事業、各地区青少年育成組織の活動等に対する補助
	子ども会育成者連合会補助事業	7,350	7,350		洋上教室事業、リーダー育成研修事業、各地区の活動に対する補助
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ運営補助事業	646,877	501,097	145,780	放課後児童クラブの運営に対する補助
	放課後児童クラブ施設整備事業	45,521	120,525	△ 75,004	放課後児童クラブ施設の整備 ・改修工事（上野・大里） ・解体工事（新町） ・実施設計等業務委託（芸濃）
	放課後子供教室設置事業	5,365	1,849	3,516	放課後子供教室の実施（明・辰水・草生・美杉）

2 安心して健やかに暮らせるまちづくり

2-1 社会の変化に対応した福祉の充実

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域福祉推進事業	社会福祉協議会運営補助事業	357,572	378,978	△ 21,406	社会福祉協議会の法人運営事業費及び地域福祉活動事業費に対する補助
生活困窮者自立支援法関係事業	生活困窮者自立支援法関係事業	40,197	37,514	2,683	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から、早期の包括的な相談支援を通じた個別的・継続的支援の実施
障害者福祉事業	特別障害者手当等給付事業	154,220	154,753	△ 533	特別障害者手当、福祉手当、障害児福祉手当、心身障害児福祉年金、重度心身障害者等介護手当の給付
	障害児通所支援事業	1,001,383	858,125	143,258	児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る給付
障害者総合支援法関係事業	介護給付事業	3,327,719	3,101,193	226,526	居宅介護、重度訪問介護、生活介護、施設入所支援等に係る給付
	訓練等給付事業	1,630,033	1,672,930	△ 42,897	自立訓練、就労継続支援等に係る給付
	地域生活支援事業	354,640	368,115	△ 13,475	日中一時支援、移動支援、日常生活用具等の給付、訪問入浴サービス等の実施
	育成医療事業	10,583	19,040	△ 8,457	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを改善する手術等に要する医療費の助成
高齢福祉推進事業	強度行動障がい者等特別支援事業	4,359	4,359		強度行動障がい者及び重症心身障がい者の在宅支援のため障がい福祉サービス提供事業者等に特別加算費を支給
	高齢者外出支援事業	13,333	23,473	△ 10,140	既設の路線バス及びコミュニティバス等の交通網を活用し、高齢者の介護予防及び免許返納の観点から高齢者外出支援の実施

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域ケア推進事業	高齢者地域ケア体制推進事業	18,551	18,580	△ 29	地域での相談窓口として機能する在宅介護支援センター事業等の委託
	敬老事業	59,015	61,737	△ 2,722	各地区社会福祉協議会の実施する敬老事業に対する助成
	老人クラブ助成事業	17,617	18,996	△ 1,379	老人クラブの活動に対する補助
	シルバー人材センター運営補助事業	16,236	17,028	△ 792	シルバー人材センターの運営事業費に対する補助
老人ホーム等措置事業	養護老人ホーム措置事業	424,574	425,301	△ 727	養護老人ホームへの入所措置
医療費給付事業	医療費助成事業	876,429	848,212	28,217	障がい者、一人親家庭等、精神障がい者に対する医療費の助成
	精神障害者保健福祉手帳2級通院医療費助成事業	38,651	28,394	10,257	精神障害者保健福祉手帳2級所持者に対する通院医療費の1/2の助成
生活保護事務事業	自立支援（就労）プログラム事業	2,256	2,256		生活保護受給者の経済的自立に向けた就労支援の実施
生活保護費支給事業	生活保護費支給事業	5,219,039	5,217,629	1,410	生活保護受給者に対する扶助

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
介護保険事業特別会計	居宅介護サービス等給付事業	11,320,204	10,581,354	738,850	要介護認定者に対する訪問介護等居宅介護サービス費の給付
	地域密着型介護サービス給付事業	3,132,720	2,930,811	201,909	要介護認定者に対する認知症対応型共同生活介護等地域密着型サービス費の給付
	施設介護サービス等給付事業	8,591,356	8,673,381	△ 82,025	要介護認定者に対する介護老人福祉施設等施設介護サービス費の給付
	介護予防サービス等給付事業	517,775	476,604	41,171	要支援認定者に対する介護予防訪問入浴介護等介護予防サービス費の給付
	特定入所者介護サービス等給付事業	974,576	1,005,792	△ 31,216	低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る食費・居住費の補給給付
	一般介護予防事業	57,579	57,601	△ 22	住民運営の通いの場の充実、高齢者を取り巻く地域づくりを推進し、介護予防の機能強化
	地域包括支援センター運営事業	254,515	252,180	2,335	地域で暮らす高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターの運営業務委託
	在宅医療・介護連携推進事業	21,119	24,381	△ 3,262	在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて、情報の共有支援、研修、普及啓発等の実施
	生活支援体制整備事業	55,608	48,000	7,608	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備していくために、生活支援コーディネーターを配置
	認知症総合支援事業	12,051	12,136	△ 85	認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置
	地域ケア会議推進事業	900	900		高齢者が住み慣れた住まいで生活できるよう地域全体で支援していくことを目的とした地域ケア会議の運営・推進
	第1号訪問・通所・生活支援事業	506,186	526,139	△ 19,953	事業対象者、要支援1,2の高齢者に対する介護予防訪問型サービス事業等の実施
	介護予防ケアマネジメント事業	66,604	66,274	330	事業対象者、要支援1,2の高齢者に対する介護予防ケアマネジメント事業の実施

2-2 健康づくりの推進と医療体制の充実

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
救急医療事業	二次救急医療体制事業	196,698	187,177	9,521	入院治療を必要とする中等症・重症患者の救急医療体制の確保及び救急患者の受入体制の強化のための医師派遣
	画像による遠隔医療システム事業	9,965	9,832	133	輪番病院と三重大学医学部附属病院で疾病画像を共有し、リアルタイムで医師の指導が得られるシステムの運用
	救急・健康相談ダイヤル事業	11,402	14,296	△ 2,894	専門の医師等が24時間・年中無休のフリーダイヤルで健康・医療に関するあらゆる相談に応じる「救急・健康相談ダイヤル24」の運営
地域医療推進事業	白山・美杉地域の医療・介護・福祉連携事業	25,038	23,252	1,786	白山・美杉地域における医療・介護・福祉サービスが一体的に提供できる救急医療及び在宅医療をはじめとする地域医療体制の確保
予防衛生事業	予防接種事業	693,748	725,120	△ 31,372	乳幼児・児童の予防接種、高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン接種、妊娠を予定または希望している女性・妊婦の夫などの風しん予防接種の実施
健康診査事業	健康診査、がん検診等事業	707,768	758,869	△ 51,101	疾病の早期発見、健康管理の啓発のため、39歳以下及び健康増進法による健康診査、各種がん検診等の実施
	歯周病検診事業	8,435	7,989	446	40歳・50歳・60歳・70歳を対象とする歯周病検診の実施
	胃がん検診二重読影事業	26,745		26,745	国の指針に基づく胃がん検診二重読影の実施
健康づくり事業	健康づくり事業	22,872	23,559	△ 687	健康教育・健康相談等の実施、健康づくりの啓発、地域自殺対策の実施及び第3次健康づくり計画の啓発
応急診療所管理運営事業	こども応急クリニック、久居休日応急診療所及び応急クリニック運営事業	142,389	134,551	7,838	休日・夜間の応急診療所の管理運営

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	徴収委託事業（事業勘定）	10,402	9,303	1,099	保険料未納者に対する電話催告業務及び納付者の利便性向上のためのコンビニエンスストアでの収納代理業務の委託
	保険給付事業（事業勘定）	19,537,481	19,017,983	519,498	療養給付費、高額療養費、出産育児一時金等の給付
	特定健診・特定保健指導事業（事業勘定）	242,894	240,497	2,397	40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査及び一定の基準のもと抽出された対象者に対する保健指導の実施
	診療業務委託事業（直診勘定）	25,460	25,460		家庭医療クリニック及び竹原診療所における診療業務の委託
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療事業	6,421,141	6,360,083	61,058	県後期高齢者医療広域連合を保険者とする医療制度の運営に要する負担金等

3 いのちと暮らしを守るまちづくり

3-1 いざという時の備えの強化

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
庁舎等維持管理事業	本庁舎大規模改修事業	336,220	59,800	276,420	災害発生時における災害対応拠点としての機能強化（受変電設備の高所化等）を含めた本庁舎大規模改修

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
防災対策事業	家具等転倒防止対策事業	100	100		家具等の固定に対する補助
	耐震シェルター等設置補助事業	1,200	2,000	△ 800	耐震シェルター等の設置に対する補助
	土砂災害ハザードマップ作成事業	3,916	1,162	2,754	土砂災害警戒区域の啓発としての土砂災害ハザードマップの作成
	洪水ハザードマップ作成事業	2,636	10,188	△ 7,552	新たな浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップの作成
	総合災害情報管理システム構築事業	7,610		7,610	現行の災害情報管理システムと土砂災害相互通報システム及び被災者支援システムを統合し、機能の充実と、災害時の対応力向上
	耐震性貯水槽整備事業（久居駅周辺地区都市再生整備事業）	114,793	23,412	91,381	久居駅周辺地区都市再生整備計画事業に伴う耐震性貯水槽設置工事、及び防災備蓄倉庫等の整備
	地域防災力強化推進事業	18,000	18,000		自主防災活動を活性化し、地域防災力を向上させるため、防災資機材整備及び研修会や訓練に要する費用への補助
隣保館運営事業	公共施設耐震化事業	30,470	2,636	27,834	久居北口文化会館耐震補強工事
地域医療推進事業	災害医療体制整備事業	500		500	大規模災害発生時の医療救護所開設に備えた医薬品等の備蓄
道路新設改良事業	避難路整備事業（久居駅周辺地区都市再生整備事業）	213,700	237,000	△ 23,300	久居駅周辺地区都市再生整備計画事業に伴う避難路整備工事
耐震化促進事業	木造住宅無料耐震診断住宅訪問事業	4,510	4,410	100	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象とし、戸別訪問により耐震診断に関する啓発及び知識の普及を図る事業
	木造住宅耐震診断等事業	24,720	23,160	1,560	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断等業務委託
	木造住宅耐震補強計画作成補助事業	3,680	8,960	△ 5,280	耐震診断結果に基づく耐震補強工事を行うための計画作成費用に対する補助
	木造住宅耐震補強補助事業	59,800	67,816	△ 8,016	耐震診断結果に基づく耐震補強工事に対する補助
	木造住宅除却補助事業	36,000	31,800	4,200	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅等の除却工事に対する補助
	避難路沿道建築物耐震診断補助事業	15,919	16,440	△ 521	第一次緊急輸送道路沿道に建つ旧耐震建築物の耐震診断費用に対する補助
	避難路沿道建築物耐震補強計画作成補助事業	3,539	2,102	1,437	第一次緊急輸送道路沿道に建つ旧耐震建築物の耐震補強計画作成費用に対する補助
	ブロック塀等撤去改修補助事業	5,000		5,000	道路に面するブロック塀等の撤去・改修費用に対する補助
一般管理事業	消防法令違反是正強化事業	233	628	△ 395	市内の重大な消防法令違反建築物に対する是正指導の強化
救急救助事業	救急救命士養成研修事業	7,999	5,751	2,248	救急救命士養成のための研修
消防施設維持管理事業	消防庁舎整備事業	43,487	474,666	△ 431,179	北消防署の整備工事
消防車両購入事業	消防車両購入事業	27,886	27,355	531	高規格救急自動車（1台）の購入
消防水利整備事業	耐震性防火水槽設置事業	57,680	70,325	△ 12,645	耐震性防火水槽設置工事（3基）

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
消防団車両購入 事業	消防団車両購入事業	21,578	31,169	△ 9,591	消防ポンプ自動車（1台）の購入

3-2 防犯・交通安全対策の強化

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
市民生活事業	集落間防犯灯設置事業	3,480	1,541	1,939	集落間の通学路等に、環境に配慮したLED防犯灯の整備
	防犯灯設置補助事業	30,713	44,805	△ 14,092	自治会が設置する防犯灯に対する補助
	防犯カメラ設置パイロット 事業	321	218	103	防犯カメラの設置及び運営基準の策定、防犯カメラ設置パ イロット事業の検証
	消費生活相談事業	8,857	8,869	△ 12	消費生活センターでの相談業務及び啓発事業
広聴相談事業	市民相談事業	15,351	4,823	10,528	司法書士相談、交通事故相談、弁護士等による一日合同相 談及び市民の声・相談システムの運用・更新
交通安全対策事 業	交通安全対策連携事業	7,050	7,050		交通安全対策会議に対する負担金
	交通安全父母の会等補助事 業	653	653		交通安全父母の会等に対する補助
放置自転車管理 事業	放置自転車防止対策事業	10,470	10,110	360	放置自転車の整理・撤去・返還等業務委託
交通安全施設等 整備事業	交通安全施設等整備事業	15,879	15,462	417	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の設置
交通安全施設等 維持事業	交通安全施設等維持事業	60,666	68,109	△ 7,443	道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡等の維持修繕

4 心やすらぐ住みよいまちづくり

4-1 環境にやさしい社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
環境総務事務事 業	山・川・海ネットワーク事 業	1,500	1,500		交流会や学習会を開催し、山・川・海各地域の市民、事業 者、環境団体等が相互理解を深め、情報を共有し、環境の 保全などに取り組むためのネットワークづくり
新エネルギー利 用推進事業	新エネルギー利用設備設置 費補助事業	16,040	16,040		家庭用燃料電池システム（エネファーム）や太陽光発電シ ステムなど新エネルギー利用設備設置者（市民、自治会、 事業所）への補助
環境マネジメン トシステム推進 事業	地球温暖化対策普及事業	301	301		家庭、市民等への地球温暖化防止意識を広げる取組及び市 民への環境講座の開催や、緑のカーテンの普及啓発
環境学習セン ター運営事業	環境学習センター運営事業	5,112	5,068	44	3R、ごみ、自然環境、地球温暖化防止、及び環境衛生な ど環境に関わる総合的な環境学習の実施
環境調査事業	環境調査事業	12,820	13,211	△ 391	大気、水質等についての環境調査や工場、事業場等の排出 水等の調査
ごみ減量対策事 業	市民清掃デー実施事業	2,001	1,991	10	市民、事業者、市との協働による市内一斉清掃の実施
	ごみ減量等地域出前講座事 業	400	408	△ 8	ごみの減量やごみ出しのルールに関する出前講座の実施

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
ごみ減量対策事業	リサイクル資源回収活動報奨金交付事業	21,132	21,402	△ 270	廃棄物の減量及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図るための報奨金の交付
	生ごみ処理機等購入費補助事業	3,400	3,400		家庭の生ごみをたい肥化又は減量化するための生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対する補助
	エコ・ステーション事業	93,732	98,941	△ 5,209	リサイクル率の向上、市民の資源物排出の利便性の向上のため、エコ・ステーションの管理・運営
	資源物持ち去り行為防止総合対策事業	9,480	9,930	△ 450	市民との協働による環境パトロールや、ごみ一時集積所用鍵の設置など、地域の実情に応じた総合的な対策の実施
	くるりんペーパー事業	15,804	15,712	92	市内全小学校、本庁舎及び総合支所における容器包装紙リサイクルの実践による環境学習、啓発の推進 (菓子箱等の紙製容器 → トイレトペーパー)
	くるりんフード事業	1,749	1,572	177	学校給食残渣をたい肥化し、たい肥を学校菜園や花壇などで活用するという循環型社会システムの実験学習の実施
ごみ収集事業	家庭ごみ・リサイクル資源収集運搬事業	1,820,376	1,788,242	32,134	家庭系一般廃棄物及びリサイクル資源収集運搬業務の民間業者委託
	ごみ一時集積所設置等補助事業	5,600	5,600		ごみの効率的な収集を行うとともに、市民の美化意識の高揚等を図ることを目的としたごみ一時集積所の設置工事等の実施者に対する補助
ごみ処理施設管理運営事業	ごみ焼却施設管理運営事業	1,485,002	1,438,613	46,389	西部クリーンセンター及びクリーンセンターおたかの管理・運営
	ごみ資源化施設管理運営事業	403,562	443,439	△ 39,877	リサイクルセンターの管理・運営
	ごみ埋立施設管理運営事業	344,812	292,755	52,057	一般廃棄物最終処分場の管理・運営及び白銀環境清掃センター浸出水処理施設等の維持管理
白銀環境清掃センター跡地等整備事業	白銀環境清掃センター跡地等整備事業	10,265	64,118	△ 53,853	白銀環境清掃センター跡地の早期安定化事業の実施
し尿処理施設管理運営事業	し尿処理施設管理運営事業	557,849	597,872	△ 40,023	安芸・津衛生センター及びクリーンセンターくもずの管理・運営

4-2 持続可能な都市基盤の整備

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
地域インフラ維持・補修事業	地域インフラ維持事業	177,060	171,910	5,150	道路、河川、公園等の地域インフラの維持修繕に関し総合支所長の権限のもと、フレキシブルに対応する事業
	地域インフラ補修事業	20,000	20,000		身近な地域の課題や要望の早期解決を図るため、地域への原材料の支給や、総合支所職員による簡易な補修、修繕等の実施
斎場業務管理運営事業	いつくしみの杜管理運営事業	278,737	270,485	8,252	PF特定事業委託料、光熱水費及び霊柩自動車運行業務委託料等
浄化槽事業	浄化槽設置整備費補助事業	28,779	29,424	△ 645	浄化槽設置者に対する補助
地籍調査事業	地籍調査事業	242,940	224,346	18,594	沿岸部における津波浸水区域を「重点整備区域」として、地籍調査事業を推進
道路維持事業	道路等維持修繕事業	1,438,941	1,176,262	262,679	舗装、側溝等道路施設の維持修繕
	環境整備事業	147,485	105,461	42,024	公共下水道事業完了後の道路施設の整備等

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
道路維持事業	舗装維持管理強化事業	110,500	165,200	△ 54,700	国の防災・安全交付金を活用した舗装維持管理計画に基づく路線の予防的かつ計画的な修繕の実施
	道路構造物修繕（更新）事業	20,000	40,000	△ 20,000	道路ストックの総点検により、道路施設の異常や損傷を早期に発見し、計画的な修繕を実施
橋りょう維持事業	津興橋大規模更新事業	466,801	273,000	193,801	津興橋架替工事に伴う仮橋工事
	橋りょう維持事業	10,000	10,000		橋りょうの修繕工事
	橋りょう長寿命化修繕事業	234,369	38,069	196,300	国の防災・安全交付金を活用し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び工事の実施
河川維持事業	河川等維持事業	108,654	107,101	1,553	準用河川等のしゅんせつ、除草、修繕等の維持管理
空家等対策関係事業	空家等対策関係事業	7,139	6,512	627	空き家情報バンク利用促進啓発、移住目的の空き家改修工事及び特定空家等の除却工事に対する補助等
狭あい道路整備事業	狭あい道路整備事業	51,695	51,936	△ 241	道路後退用地確保のための測量・分筆、除却等に対する助成及び寄附後の道路整備
住宅施設改修事業	市営住宅施設改修事業	92,885	80,084	12,801	市営住宅の改修工事等

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
市営浄化槽事業 特別会計	市営浄化槽事業	436,515	396,004	40,511	下水道計画区域および農業集落排水処理施設などの集合処理区域を除いた区域における浄化槽の設置及び維持管理
共同汚水処理施設事業 特別会計	共同汚水処理施設事業	102,062	107,153	△ 5,091	帰属を受けた共同汚水処理施設の維持管理
農業集落排水事業 特別会計	農業集落排水処理施設維持 管理事業	255,985	229,314	26,671	農業集落排水処理施設の維持管理
水道事業会計	建設改良事業	1,551,017	1,514,668	36,349	老朽管更新、管網整備工事、浄水施設整備工事、配水施設整備工事等
	水道施設耐震化事業	179,782	760,799	△ 581,017	災害対策事業として緊急遮断弁設置工事、浄水施設耐震補強工事及び耐震二次診断業務委託等
工業用水道事業 会計	工業用水道供給事業	25,519	23,898	1,621	工業用水道の供給に係る維持管理
下水道事業会計	流域下水道建設負担事業	254,261	200,024	54,237	中勢沿岸流域下水道の建設負担金
	汚水管渠維持管理事業	120,505	110,200	10,305	不明水対策等管更生工事・公共ます設置工事
	汚水管渠建設事業	2,457,324	1,750,914	706,410	各処理区における主な工事内容 ・志登茂川…中別保第2、千里ヶ丘、津北部第2、津北部第13処理分区等公共下水道工事、東千里1号、津北部第14-2汚水幹線等築造工事 ・雲出川左岸…津第3-3、第5-1処理分区等公共下水道工事 ・松阪…川口汚水幹線築造工事
	雨水管渠建設事業	524,930	439,700	85,230	半田川田第1雨水幹線築造工事等

4-3 快適に暮らせる都市空間の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
道路新設改良事業	道路新設改良事業	571,071	1,364,944	△ 793,873	幹線道路及び生活道路の新設改良工事等
	上浜町大谷町第1号線道路改良事業	426,147	161,963	264,184	大谷踏切の拡幅事業に伴う軌道内改良工事委託及び用地買取等
	久居駅東口整備事業 (久居駅周辺地区都市再生整備事業)	718,310	394,210	324,100	市道新町野口線の道路改良工事、久居駅東口広場整備工事、駐輪場の整備工事等
津なぎさまち管理運営事業	海上アクセス拠点管理事業	59,726	59,582	144	旅客船ターミナル施設等の管理・運営及び利用促進
伊勢湾ヘリポート管理運営事業	ヘリポート管理事業	8,972	1,771	7,201	ヘリポートの管理運営
交通政策関係事業	コミュニティ交通システム関係事業	247,077	240,658	6,419	各地域のコミュニティバス等の運行、市民自主運行バス、地域住民主体型コミュニティ交通事業に対する補助及び地域公共交通活性化協議会の開催
公園維持事業	公園維持事業	232,144	230,709	1,435	公園の清掃、除草等の維持管理
公園整備事業	香良洲高台防災公園整備事業	236,670	141,500	95,170	香良洲高台防災公園の実施設計や、公園整備に伴う外周道路の詳細設計、雨水排水路の実施設計、高台造成に係る盛土施工
	都市公園整備事業	41,200	145,487	△ 104,287	岩田池公園の設計業務及び既存公園の改修工事等
緑化推進事業	緑化推進事業	9,862	7,798	2,064	苗木等の配布、ブロック塀等撤去後の生け垣設置費用に対する補助、緑化・美化運動の実施等
市街地再開発事業	市街地再開発事業	212	450,015	△ 449,803	津駅前北部地区第一種市街地再開発事業の推進

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
土地区画整理事業特別会計	津駅前北部土地区画整理事業	61,015	745,331	△ 684,316	道路築造、物件移転補償、測量設計業務等の実施
駐車場事業会計	駐車場管理運営事業	305,565	678,590	△ 373,025	アスト、フェニックス通り、お城東、ポルタひさい、久居駅東口駐車場の管理・運営

5 自分らしく心豊かに輝けるまちづくり

5-1 生涯を通じた学びの推進

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	公民館等施設整備事業	38,887	199,777	△ 160,890	旧公民館解体工事、駐車場工事（一身田）
図書館管理運営事業	久居ふるさと文学館駐車場整備事業	6,842		6,842	久居ふるさと文学館の駐車場整備
地域連携センター関係事業	地域貢献推進事業	1,039	1,185	△ 146	地方自治体等と連携した政策研究研修の実施、地域のシンクタンク機能の充実による地域貢献の推進や地域開放型の地域連携講座等開催

5-2 スポーツや文化の輪が広がる社会の形成

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
スポーツ振興事業	スポーツ団体等活性化事業	34,006	34,149	△ 143	スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ・レクリエーション協会、地区体育振興会等の活性化
	スポーツ競技力向上事業	11,923	11,923		三重とこわか国体に向け、競技力の向上を図るため、スポーツ教室等の実施に加え「ステップアップスクールin津」等を開催
	少年少女レスリング選手権大会事業	5,112	5,112		「レスリング世界王者の故郷」として津市を全国に発信するジュニアレスリング大会を開催
	津シティマラソン振興事業	13,225	16,613	△ 3,388	サオリーナを発着点として市街地を駆け抜ける津シティマラソン大会を開催
	東京オリンピック事前キャンプ支援事業	4,000		4,000	カナダレスリング代表チームの東京オリンピック事前キャンプ実施に伴う負担金
	全国高等学校野球選手権大会等激励金事業	3,000		3,000	スポーツの振興及び競技力の向上並びに全国への情報発信を図るため、甲子園大会出場校等に対する激励金の交付
	スポーツ奨励補助事業	13,500	13,500		全国大会等に出場する選手に対する参加費、交通費等の補助
	国民体育大会等準備事業	47,976	20,968	27,008	三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備負担金
運動施設整備事業	テニスコート整備事業	288,606	306,015	△ 17,409	旧津市民プールの解体及びテニスコート整備等
	既存スポーツ施設整備事業	93,525	3,190	90,335	三重とこわか国体・三重とこわか大会の競技会場となる一志体育館、芸濃総合文化センター内アリーナの施設改修工事
産業・スポーツセンター誘致・PR事業	産業・スポーツセンター誘致・PR事業	178	178		産業・スポーツセンターの継続的な施設のPR及び各種スポーツ大会等の事業誘致の実施
文化振興事業	市民文化祭等開催事業	5,932	5,932		文化の振興を図るため、市民文化祭、美術展覧会を開催
	津市民新能開催事業	1,234	1,124	110	文化振興事業の一環として、伝統芸能鑑賞会を開催
	文化振興基金事業	2,648	2,848	△ 200	基金を活用した文化活動に対する補助等
	霧山新能開催事業	2,700	2,700		伊勢国司北畠氏の歴史や文化の認知度、魅力を高めるため、伊勢国司北畠氏にゆかりのある能・狂言などの伝統芸能及びお茶会等を開催
	郷土芸能フェスティバル開催事業	1,043	1,043		各地域に伝わる郷土芸能や食文化を主とした物産を一堂に集め、郷土の歴史や文化を紹介するフェスティバルを安濃地域で開催
	歴史街道推進協議会共同事業	100	100		市内にある歴史街道を全国に情報発信するための負担金
	文化振興推進等事業	2,040	2,040		文化ホールの特성에応じた文化振興等事業の実施
	一身田寺内町まちづくり事業	370	370		住民と連携した地域活性化のためのまちづくり
	故羽田朝子記念映画上映事業	2,370	2,370		平成22年度に文化振興基金へ遺贈された羽田朝子さんを記念する映画上映会の実施
	久居アルスプラザ整備事業（久居駅周辺地区都市再生整備事業）	5,348,215	911,360	4,436,855	久居駅周辺のまちづくりの新たな文化交流、創造の拠点整備として、久居アルスプラザの整備工事等

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
文化振興事業	既存文化ホール整備事業	291,900	117,083	174,817	サンヒルズ安濃ハーモニーホールの設備及び天井改修工事、津リージョンプラザお城ホールの設備及び天井改修に係る実施設計
文化財保護関係事業	文化財保護補助事業	2,952	2,165	787	文化財の保存・活用を図るための市内に存する指定文化財の保護等に関する補助
埋蔵文化財保護関係事業	多気北畠氏遺跡整備活用調査研究事業	2,933	2,830	103	伊勢国司北畠氏の拠点である多気北畠氏遺跡の学術調査等
	市内遺跡出土遺物保存処理事業	1,109	1,030	79	出土品の保存処理及び希少性の高い資料の恒久化を行い市民共有の財産として公開・活用

5-3 つながり広がるコミュニティの醸成

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	津市・鎮江市友好都市提携35周年記念事業	2,299		2,299	津市と鎮江市の友好都市提携35周年を記念し、各種記念事業を実施
自治会関係事業	集会所建築等補助事業	14,291	26,202	△ 11,911	自治会が実施する集会所建築・修繕に対する補助
	自治会掲示板設置補助事業	1,802	3,108	△ 1,306	自治会が実施する掲示板の設置費用に対する補助
会館・市民センター管理運営事業	新たな新町会館整備事業	247,310	74,202	173,108	新たな新町会館新築工事、外構工事等実施設計等
市民活動推進事業	市民活動団体設立支援事業	100	100		協働のまちづくりの推進のため、新たな活動団体の設立時における支援
	市民活動推進事業	2,200	2,200		協働のまちづくりの推進のため、先進的・特徴的な取組を行う市民活動団体等への活動支援
国際交流事業	国際交流協会等補助事業	6,989	8,745	△ 1,756	国際交流協会、国際交流ボランティア団体及び国際交流事業に対する補助

5-4 誰もが尊重され暮らしやすい社会の実現

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
企画事務事業	ユニバーサルデザイン推進事業	753	772	△ 19	ユニバーサルデザインへの理解と認識を深めるための市民啓発・講座、ネットワークづくり
平和関係事業	平和を考える市民の集い事業	681	681		平和を考える市民の集いの開催
	戦争展補助事業	450	450		津平和のための戦争展実行委員会に対する補助
男女共同参画推進事業	相談事業	1,735	1,800	△ 65	弁護士等による相談業務委託
	男女共同参画フォーラム開催事業	350	350		男女共同参画社会の実現に向けたフォーラム開催に対する負担金
	男女共同参画推進啓発事業	900	900		男女共同参画の推進を図るための講演会等の実施
人権推進事業	人権講演会等開催事業	2,400	2,400		市内4か所での人権啓発のための講演会等開催関係業務委託
	人権擁護委員会補助事業	1,890	1,892	△ 2	人権擁護委員会の活動支援補助
生涯学習振興事業	婦人会連絡協議会補助事業	2,100	2,100		男女共同参画社会の実現をめざし、女性の地位向上を図るとともに社会奉仕、地域づくりの推進に資する団体活動に対する補助

6 魅力と活力を生み出すまちづくり

6-1 働ける・働きたくなる環境の整備

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
労働者対策事業	三重中勢勤労者サービスセンター補助事業	13,000	13,000		中小企業勤労者の福利厚生事業を実施する団体への運営費の補助
商業振興事業	UIJターン促進事業	2,604	3,677	△ 1,073	市内企業へのUIJターン就職のための就職活動や新生活の補助

6-2 地域に根付く商工業の振興

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
商業振興事業	商業振興事業	18,195	25,067	△ 6,872	商店街等が行う集客イベントなど商業活性化事業や商店街の空き店舗を解消するための事業等に対する補助
	地場産業振興事業	1,865	1,865		市物産振興会が行う物産振興イベントを始めとする各種物産振興活動等に対する補助
	商店街魅力発信事業	1,800	1,900	△ 100	商店街の魅力を様々な媒体で発信するための取組、中心市街地の空き店舗等で学生が活動することにより賑わいの創出や活性化を図る事業及び学生による情報発信事業を支援
	高虎楽座事業	2,800	2,500	300	藤堂高虎公の名を冠した中心市街地におけるステージイベントやフリーマーケットの開催に対する補助
	スイーツフェスタ事業	1,200	1,200		スイーツに特化した味覚の掘り起こしと情報発信等による商業及び地域活性化を目的としたスイーツフェスタ事業に対する補助
	商店街にぎわい創出事業	5,200	7,991	△ 2,791	中心市街地の活性化を目的として、市民主導の新たな取組を支援するほか、実際にまちづくりを行う「プレーヤー」を育てる研修等を実施
ビジネスサポート事業	経営支援事業	72,815	71,222	1,593	市内企業の経営相談や事業継承等に係る課題解決への取組及び起業・創業を目指す方へのサポートを実施
	企業誘致事業	7,267	10,395	△ 3,128	中勢北部サイエンスシティ等への積極的な企業誘致の推進
企業立地奨励金事業	企業立地奨励金事業	348,525	310,689	37,836	企業立地奨励金等の交付

6-3 食の安定と暮らしを支える農林水産業の振興

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
※各費目に計上	みえ森と緑の県民税交付金事業	36,910	66,923	△ 30,013	<p>「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという県民税の趣旨に則り、本市が実施する事業への活用及び各種団体等に対する補助等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐等で発生する林地残材の搬出・運搬にかかる経費の支援 ・「夏休み森と緑の親子塾」、「まるごと林業体験」の開催 ・美里水源の森「林業体験」の開催

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
農業振興支援事業	農林水産物利用促進事業	2,633	2,565	68	市内産農林水産物のPR及び生産者と消費者の交流等による市内外での消費拡大を図り生産振興につなぐ取組等に係る負担金
	地域農業基盤創生事業	2,454	2,350	104	新規農業ビジネスチャレンジ支援や、要活用農地の復元に対する補助
	多面的機能支払交付金事業	180,141	180,141		農地・農業用水等の資源の保全管理や施設の長寿命化を図り、農地の多面的機能を確保することへの支援
	環境保全型農業直接支払対策事業	6,389	6,389		農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への支援
	集落営農促進対策事業	18,900	18,900		集落営農組織の立ち上げ及び共同利用機械購入に対する補助
	認定農業者経営改善支援事業	4,117	5,081	△ 964	認定農業者がスーパーL資金等を利用した際の金利負担軽減を目的とした利子助成
	農用地流動化促進事業	9,500	8,500	1,000	新規に利用権を設定した農地の借り手に対する補助
	農林業就業促進対策事業 (一次産業担い手供給プロジェクト)	810	810		第一次産業の担い手・従事者を確保するための研修経費の助成
	経営体育成支援事業	2,700	3,000	△ 300	新規就農者や意欲ある多様な経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械の整備等に対する補助
	農業後継者研修補助事業	119		119	本市の農業の担い手を目指して就農する者に対し、農業技術や知識を習得するための研修授業料に対する助成
	人・農地問題解決加速化支援事業(人・農地プラン)	32,850	32,450	400	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する給付金の給付及び地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の出し手に対する助成等
経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業	105,350	105,350		農業経営の安定化を図るための交付金等
農村交流等支援事業	農村交流等支援事業	300	300		地域の農畜産物を積極的に活用し地産地消の推進及び都市と農村の交流を促進し農業への理解を積極的に推進する取組への助成
中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業	36,299	36,299		中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から国の制度に基づく事業の実施
獣害対策事業	獣害対策事業	109,096	111,302	△ 2,206	有害鳥獣の個体数調整の報償費、防護柵の設置に対する助成等
畜産振興事業	畜産振興事業	6,231	6,266	△ 35	中南勢地区のと畜解体処理施設である松阪食肉公社に対する負担金
	特産松阪牛生産支援事業	1,190	1,575	△ 385	特産松阪牛肥育農家への支援
市単土地改良事業	市単土地改良事業(工事費)	57,674	50,218	7,456	農道、用排水路等の改修工事
	市単土地改良事業(補助金)	64,168	62,860	1,308	土地改良区等が発注施工する農業用施設補修等工事に対する補助
泉宮等土地改良事業	高度水利機能確保基盤整備事業	31,950	31,500	450	担い手育成に伴う基盤整備事業(パイプライン化等)に係る負担金
	農業用河川工作物応急対策等整備事業	10,400	11,920	△ 1,520	老朽化した頭首工による下流域への災害被害を未然に防止するため必要となる改修事業に係る負担金
	地震対策ため池緊急整備事業	23,900	2,000	21,900	下流域への災害被害を未然に防止するため必要となる、ため池改修事業に係る負担金

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
県営等土地改良 事業	耐震対策ため池改修事業	100,200	100,400	△ 200	一定基準に基づき、堤体の安全性の確認が必要なため池の耐震性調査、事業計画策定、及び改修事業に係る負担金等
	老朽対策ため池改修事業	9,750	17,100	△ 7,350	農業用水の安定確保のため、老朽化したため池の改修のための測量設計業務に係る負担金
農地一般事務事業	中勢用水事業	98,306	112,296	△ 13,990	中勢用水に対する償還負担及び日常の維持管理に係る負担金
林業振興一般事務事業	木材利用促進事業	2,400		2,400	個人住宅を対象とした木造住宅に対する補助
森づくり整備事業	強い森づくり促進事業	45,500	39,996	5,504	良質材を生産するため、山林所有者等が実施する間伐等に対する補助
	広葉樹植栽事業	179	149	30	森林保全・水源かん養等自然環境の保護を目的とし、山林への広葉樹植栽を奨励するための助成
	森林環境創造事業	3,182	3,202	△ 20	県の森林環境創造事業実施要領に基づく、森林保全対策の実施
林道整備事業	林道開設・維持管理事業	34,825	39,325	△ 4,500	林道中畑線開設工事及び県営林道経ヶ峰線開設に伴う負担金
森林環境譲与税事業	森林環境譲与税事業	50,819		50,819	森林経営管理法の施行に伴う森林調査や森林整備の実施
水産振興支援事業	白塚おさかなまつり事業	500	500		水産物の消費拡大、地産地消を推進し、水産業の活性化と振興を図るため実施されるイベントに係る事業補助
漁港等整備事業	水産物供給基盤機能保全事業	179,179	178,631	548	香良洲漁港機能保全計画に基づく漁港機能の長寿命化を図るための機能保全工事等
	海岸保全施設整備整備事業	24,400		24,400	香良洲漁港海岸保全施設長寿命化計画に基づき海岸保全施設機能整備工事に伴う実施設計等業務委託

6-4 交流人口の拡大

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
広報事務事業	広報津発行事業	57,521	57,642	△ 121	市民に親しまれる広報紙の発行
	ホームページ情報発信事業	6,004	5,444	560	ホームページ及びアプリケーションの運用・管理
	コンベンション開催支援等事業	950	950		観光関連事業の振興や交流人口の拡大を図るため、市内施設を主会場に一定基準を満たした会議の主催者に対する補助
観光振興事業	観光ボランティアガイドネットワーク活動支援事業	3,100	3,100		観光ボランティアガイド団体が相互に連携するネットワーク活動に対する補助
	津駅前観光案内所運営事業	10,317	9,836	481	津駅前観光案内所運営業務の委託
	広報宣伝事業	14,251	13,779	472	観光誘客PRキャンペーン業務及び新聞雑誌広告等情報発信業務の委託
	観光誘客・情報発信事業	14,699	14,699		観光誘客・情報発信事業に対する補助
	津花火大会補助事業	9,500	9,500		津花火大会実行委員会の事業に対する補助
	津まつり補助事業	24,500	24,500		津まつり実行委員会の事業に対する補助
	ビーチバレーin御殿場補助事業	4,800	4,800		ビーチバレーin御殿場実行委員会の事業に対する補助
	津うまみ情報発信事業	1,300	1,300		津ぎょうざなど食に関する情報の全国発信等に対する補助

大 事 業 名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
名松線活用関係事業	名松線活用関係事業	5,944	5,228	716	名松線沿線地域の魅力づくり事業及び魅力発信事業の実施

特別会計 企業会計名	事 業 名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	事 業 内 容
モーターボート 競走事業会計	モーターボート競走事業	39,430,192	32,932,200	6,497,992	周年記念競走、GⅢ競走などの本場及び場間場外発売等

Ⅲ 平成31年度地域かがやきプログラム事業一覧表

単位：千円

東部エリア（津・久居東・河芸・香良洲）			北部エリア（芸濃・美里・安濃）	
番号	事業名	予算額	事業名	予算額
1	久居まつり事業	7,750	スポレクチャレンジ事業 （芸濃大会&交流大会）	200
2	サマーフェスティンひさい事業	10,000	スポレクチャレンジ事業 （美里スポーツフェスティバル）	206
3	レッ津・スポー津・レクリエーション大会事業 （河芸）	1,166	スポレクチャレンジ事業 （安濃体育祭）	815
4	レッ津・スポー津・レクリエーション大会事業 （香良洲パターゴルフ大会）	136	スポレクチャレンジ事業 （安濃大会）	374
5	レッ津・スポー津・レクリエーション大会事業 （香良洲地域体育祭）	660	自然・歴史ウォーキング事業	200
6	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	250	龍王桜マラソン&ウォーキング事業	1,200
7	一身田寺内町まつり事業	1,000	GeinoXmas事業	4,000
8	フェスタ in かわげ事業	3,300	自慢できる美里地域づくり事業	950
9	「地域と人と絆づくり」イベント事業	1,000	美里夏まつり事業	3,636
10	宮踊り事業	2,900	あおう「光れ!しかけ花火」祭り事業	6,000
11	獅子舞事業	80	安濃ふれあいまちづくり事業	580
12	ふれあいのかおり事業	3,080	経ヶ峰ハイキング事業	790
13			美里水源の森事業	2,558
14			錫杖湖畔自然体感事業	350
合計		31,322	合計	21,859

中部エリア（久居西・一志・白山）			南部エリア（美杉）	
番号	事業名	予算額	事業名	予算額
1	活力ある温泉ゾーン形成事業	800	地域コミュニティ形成事業	2,713
2	「温泉と四季の花」ふれあいの里事業	4,000	健康・安心づくり事業	201
3	ふれ愛フェスタin白山事業	5,500	森林セラピー基地事業	8,033
4	榊原温泉マラソン大会事業	3,000	二地域居住等推進事業	3,588
5	白山めぐりウォーキング事業	140	君ヶ野ダム公園桜まつり事業	2,700
6	一志の歴史文化魅力発信事業	190	三多気桜まつり事業	3,100
7	榊原温泉ふれあいの郷イベント事業	500	みすぎ夏まつり事業	5,000
8	榊原地域の新たな魅力創出事業	1,200	みすぎ秋まつり事業	850
9	久居地域づくり活動支援事業	2,500	伊勢本街道を活かした地域づくり事業	1,300
10	心温まる交流空間創出事業	500		
11	一志町ふれあいまつり事業	3,000		
12	一志町夏まつり事業	1,400		
13	大仰の桜保全事業	290		
14	龜ヶ広の桜保全事業	646		
合計		23,666	合計	27,485

IV 寄附金等を活用した事業

ふるさと津かがやき基金寄附活用事業

平成30年度末基金残高見込：95,023千円
 (うち、津城跡の整備：28,968千円、
 多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり：1,544千円)

未来へつなぐまちづくりを応援していただく方から寄せられた「ふるさと津かがやき寄附」を、津城跡の整備、多気北畠氏城館跡周辺のまちづくりを除く、3つのまちづくりに活用させていただきます。

単位：千円

事業名	平成31年度 当初予算額	充当額	事業内容
1. こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり			
子育て支援対策事業	21,137	17,746	げいのうわんぱーく及びたるみ子育て交流館において、親子が遊び、他の子育て世帯や多世代との交流などができる子どもの居場所づくりに取り組むことによる子育て支援
(仮称)芸濃こども園開園準備事業	26,669	20,000	2020年度に開園を予定している(仮称)芸濃こども園に必要な設備等の整備
小中一貫教育ネクスト事業	9,568	8,440	これまでの小中一貫教育の取組を基盤とし、英語教育や道徳教育等の授業改善を図ることにより、子どもたちに求められる資質・能力を育成
特色ある学校プロジェクト推進事業	8,450	5,750	「特色ある学校プロジェクト」を推進し、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力の育成
2. 歴史文化を未来に伝えるまちづくり			
津市民新能開催事業	1,234	1,234	能・狂言など伝統芸能の伝承普及と後継者育成のため鑑賞会を開催
一身田寺内町景観舗装改修事業	20,000	3,012	景観形成重点地区であり、歴史的な街並みを現在に伝える一身田寺内町の舗装改修
3. 自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり			
山・川・海ネットワーク事業	1,500	1,500	交流会や学習会を開催し、山・川・海各地域の市民、事業者、環境団体等が相互理解を深め、情報を共有し、環境の保全などに取り組むためのネットワークづくり
環境フェスタ事業	3,100	3,100	市民、事業者及び行政の参画、協働のもと、環境と共生した地域社会の実現を目指し、見て・ふれて・楽しみながら環境について考える総合環境イベント「つ・環境フェスタ」の開催
環境学習センター運営事業	5,112	2,736	3R、ごみ、自然環境、地球温暖化防止、及び環境衛生など環境に関わる総合的な環境学習の実施
森林・山村多面的機能発揮対策事業	473	473	地域住民、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の支援
水産多面的機能発揮対策事業	520	520	干潟の保全、海洋汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理などの地域活動の支援

文化振興基金自主事業

故 石原裕次郎さんの付き人として映画業界において長くご活躍された故 羽田朝子さんのご遺志により、両親の故郷である津市の文化芸術分野の向上、特に映画・演劇の分野で役立ててほしいとご寄附いただいたことから、記念事業を開催します。

単位：千円

事業名	平成31年度 当初予算額	充当額	事業内容
故羽田朝子記念映画上映事業	2,370	2,370	平成22年度に文化振興基金へ遺贈された羽田朝子さんを記念する映画上映会の実施

V 目的税の用途について

入湯税

入湯税は地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に使う目的税です。

単位：千円

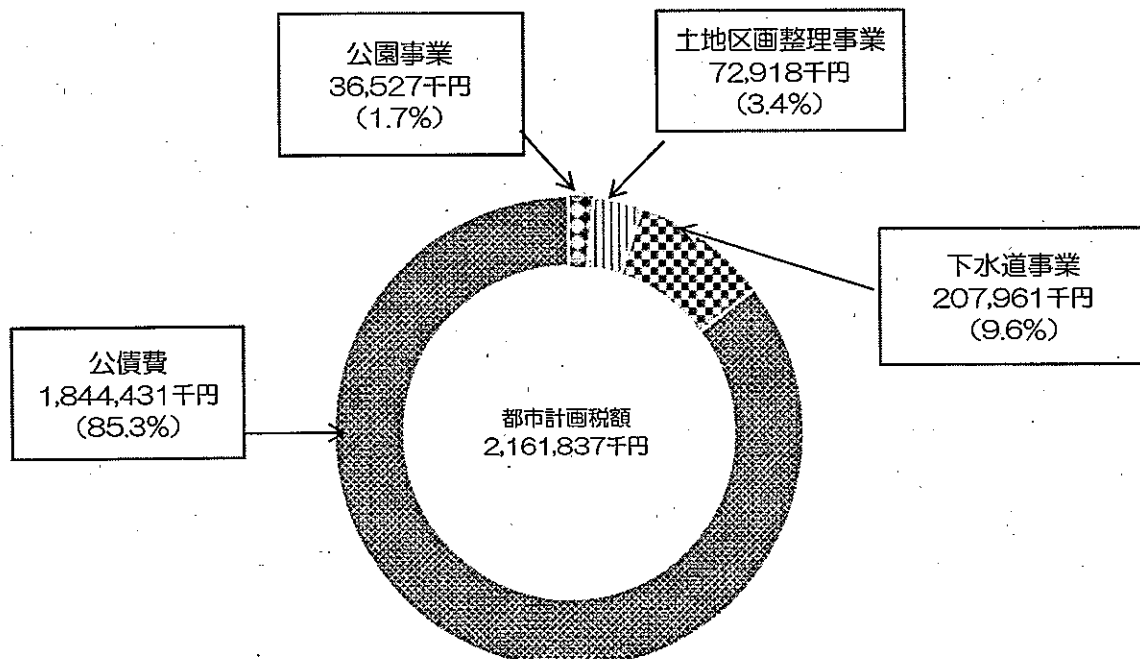
事業名	予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
消防施設等整備事業	84,297	16,097	7,708	47.9%
観光施設整備事業	3,069	3,069	3,069	100.0%
観光振興事業	54,617	54,617	26,423	48.4%
合計	141,983	73,783	37,200	

都市計画税

都市計画税は地方税法第702条の規定により、道路・公園などの都市計画事業や土地区画整理事業の費用に使う目的税で、これらの事業を行うために過去に発行した市債の元利償還金にも使います。

単位：千円

事業名	予算額		充当額	充当率
	事業費	うち一般財源		
公園事業	250,070	63,670	36,527	57.4%
岩田池公園整備事業	13,400	800	459	
香良洲高台防災公園整備事業	236,670	62,870	36,068	
土地区画整理事業	127,104	127,104	72,918	57.4%
特別会計繰出金	127,104	127,104	72,918	
下水道事業	362,500	362,500	207,961	57.4%
企業会計繰出金	362,500	362,500	207,961	
公債費	3,215,058	3,215,058	1,844,431	57.4%
一般会計	197,416	197,416	113,254	
土地区画整理事業特別会計繰出金	152,264	152,264	87,352	
下水道事業会計繰出金	2,865,378	2,865,378	1,643,825	
合計	3,954,732	3,768,332	2,161,837	



VI みえ森と緑の県民税市町交付金事業

みえ森と緑の県民税市町交付金事業は、

2つの基本方針

- 災害に強い森林づくり
- 県民全体で森林を支える社会づくり

5つの対策

- 1 土砂や流木による被害を出さない森林づくり
- 2 暮らしに身近な森林づくり
- 3 森を育む人づくり
- 4 森と人をつなぐ学びの場づくり
- 5 地域の身近な水や緑の環境づくり

に則って、市町が実情に応じ創意工夫した森林づくりの施策を展開することができる制度として、平成26年度から三重県が取組を始めました。

本市では、この「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、森林づくりのほか、子どもたちに森林の大切さを学んでもらう森林環境教育などに役立てていきます。

【平成31年度】	事業額：36,910千円	交付金：36,559千円
【平成30年度】	事業額：66,923千円	交付金：65,695千円
【平成29年度】	事業額：79,032千円	交付金：78,166千円

単位：千円

事業名	平成31年度 当初予算額	充当額	事業内容
林地残材搬出促進事業	36,160	35,809	<2 暮らしに身近な森林づくり> 間伐等で発生する林地残材について、間伐施業地から山土場、山土場からチップ工場への搬出経費の一部を支援することで、土砂災害発生時における下流域への被害低減と水源涵養機能の維持発揮による災害に強い森林づくりを推進するとともに、木質バイオマス事業への有効活用を促進します。
「夏休み森と緑の親子塾」、 「まるごと林業体験」開催事業	500	500	<3 森を育む人づくり> 木のぬくもりや木の良さを知ってもらうため、市内在住、在学の小学生と保護者を対象に「夏休み森と緑の親子塾」を開催します。また、森林施業の重要性や森林が持つ多面的機能への理解を深めるため、市内の成人の方を対象に「まるごと林業体験」を開催します。
美里水源の森「林業体験」事業	250	250	<3 森を育む人づくり> 自然や森林・林業の魅力を感じってもらうために、美里水源の森を活用し、市内の在学の小学生と保護者を対象に「林業体験」を開催します。
合計	36,910	36,559	

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 20.9億円

（歳出） ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 374.7億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
障害者福祉事業	1,165,629	848,946			34,984	281,699
障害者総合支援法関係事業	5,846,206	4,213,633			180,348	1,452,225
高齢福祉推進事業	113,284			46	12,509	100,729
地域ケア推進事業	234,701	4,936		4,015	24,938	200,812
児童母子福祉事業	10,172	7,597		13	283	2,279
児童手当等給付事業	5,198,296	3,790,976			155,465	1,251,855
母子父子寡婦等、婦人保護事業	37,171	23,066		1	1,558	12,546
子育て支援対策事業	107,427	13,156		26,373	7,501	60,397
児童館運営事業	65,330				7,217	58,113
子ども・子育て支援事業	77,708	60,788			1,869	15,051
公立保育所管理運営事業	995,548	8,410		97,162	98,314	791,662
民間保育所等運営事業	2,842,716	1,309,029		606,981	102,372	824,334
公立認定こども園管理運営事業	343,104	4,958		49,133	31,927	257,086
民間認定こども園運営事業	1,596,368	969,924			69,202	557,242
生活保護費支給事業	5,219,039	4,026,427			131,746	1,060,866
小計	23,852,699	15,281,846		783,724	860,233	6,926,896
国民健康保険事業	1,897,108	1,052,602			93,291	751,215
介護保険事業	4,021,056	35,775			440,249	3,545,032
後期高齢者医療事業	3,657,074	528,784			345,578	2,782,712
小計	9,575,238	1,617,161			879,118	7,078,959
医療費給付事業	1,986,729	777,457		2	133,586	1,075,684
救急医療事業	238,870				26,388	212,482
予防衛生事業	712,633	354			78,685	633,594
母子保健事業	322,886	18,206		3,788	33,239	267,653
健康診査事業	777,047	20,364		65,102	76,398	615,183
小計	4,038,165	816,381		68,892	348,296	2,804,596
合計	37,466,102	17,715,388		852,616	2,087,647	16,810,451

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成31年度予算額の17分の7に相当する額とする。

Ⅷ 平成31年度当初予算関係資料

平成31年度 会計別当初予算総括表

単位：千円

会計名	区分	平成31年度		平成30年度		前年度比		
		当初予算額		当初予算額		増減額	増減率	
一般会計 (A)		114,653,401		110,264,733		4,388,668	4.0%	
特別会計 (B)	国民健康保険事業特別会計	28,094,952		27,383,346		711,606	2.6%	
	介護保険事業特別会計	28,380,520		27,382,338		998,182	3.6%	
	後期高齢者医療事業特別会計	6,421,141		6,360,083		61,058	1.0%	
	市営浄化槽事業特別会計	450,481		403,404		47,077	11.7%	
	共同汚水処理施設事業特別会計	102,062		107,153		△ 5,091	△4.8%	
	農業集落排水事業特別会計	579,714		551,984		27,730	5.0%	
	土地区画整理事業特別会計	283,570		1,001,885		△ 718,315	△71.7%	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	37,647		47,439		△ 9,792	△20.6%	
	棕本財産区特別会計	502		502				
	特別会計計		64,350,589		63,238,134		1,112,455	1.8%
企業会計 (C)	水道事業会計	10,986,992		11,393,314		△ 406,322	△3.6%	
	工業用水道事業会計	25,519		23,898		1,621	6.8%	
	下水道事業会計	18,401,706		17,198,857		1,202,849	7.0%	
	駐車場事業会計	305,565		678,590		△ 373,025	△55.0%	
	毛一タ一ホ一ト競走事業会計	39,430,192		32,932,200		6,497,992	19.7%	
	企業会計計		69,149,974		62,226,859		6,923,115	11.1%
	合計 (A) + (B) + (C)		248,153,964		235,729,726		12,424,238	5.3%

平成31年度 一般会計歳入款別予算額調書

単位：千円

科目	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	40,899,229	35.7%	40,105,580	36.4%	793,649	2.0%
2 地方譲与税	973,020	0.9%	913,201	0.8%	59,819	6.6%
3 利子割交付金	72,000	0.1%	68,000	0.1%	4,000	5.9%
4 配当割交付金	160,000	0.1%	160,000	0.1%		
5 株式等譲渡所得割交付金	75,000	0.1%	75,000	0.1%		
6 地方消費税交付金	5,070,000	4.4%	4,470,000	4.0%	600,000	13.4%
7 工場の場利用税交付金	251,000	0.2%	281,000	0.3%	△ 30,000	△10.7%
8 自動車取得税交付金	160,000	0.1%	279,000	0.3%	△ 119,000	△42.7%
9 環境性能割交付金	64,017	0.1%			64,017	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
11 地方特例交付金	350,000	0.3%	190,000	0.2%	160,000	84.2%
12 地方交付税	18,000,000	15.7%	18,000,000	16.3%		
13 交通安全対策特別交付金	35,000	0.0%	40,000	0.0%	△ 5,000	△12.5%
14 分担金及び負担金	1,423,144	1.2%	1,447,890	1.3%	△ 24,746	△1.7%
15 使用料及び手数料	1,998,024	1.7%	2,001,710	1.8%	△ 3,686	△0.2%
16 国庫支出金	14,406,961	12.6%	14,724,951	13.4%	△ 317,990	△2.2%
17 県支出金	7,224,133	6.3%	6,948,248	6.3%	275,885	4.0%
18 財産収入	220,189	0.2%	626,140	0.6%	△ 405,951	△64.8%
19 寄附金	78,692	0.1%	53,212	0.0%	25,480	47.9%
20 繰入金	8,025,047	7.0%	8,449,595	7.7%	△ 424,548	△5.0%
21 繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
22 諸収入	923,045	0.8%	878,506	0.8%	44,539	5.1%
23 市債	14,101,900	12.3%	10,409,700	9.4%	3,692,200	35.5%
合計	114,653,401	100.0%	110,264,733	100.0%	4,388,668	4.0%

平成31年度 一般会計歳出款別予算額調書

単位：千円

区 分 科 目	平成31年度			平成30年度			前年度比			
	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	増減額	増減率	一般財源 増減額	増減率
1 議会費	597,246	0.5%	597,246	598,970	0.5%	598,970	△ 1,724	△0.3%	△ 1,724	△0.3%
2 総務費	18,848,167	16.5%	11,891,578	13,737,031	12.5%	10,605,197	5,111,136	37.2%	1,286,381	12.1%
3 民生費	41,173,368	36.9%	21,296,141	39,610,756	35.9%	20,521,411	1,562,612	3.9%	774,730	3.8%
4 衛生費	9,739,238	8.5%	8,722,073	9,664,555	8.8%	8,606,398	74,683	0.8%	115,675	1.3%
5 労働費	57,506	0.1%	29,766	57,977	0.1%	30,237	△ 471	△0.8%	△ 471	△1.6%
6 農林水産業費	2,566,167	2.2%	1,784,302	2,548,833	2.3%	1,783,532	17,334	0.7%	770	0.0%
7 商工費	1,269,602	1.1%	1,170,721	1,670,524	1.5%	1,561,800	△ 400,922	△24.0%	△ 391,079	△25.0%
8 土木費	14,309,948	12.5%	10,722,831	15,051,695	13.6%	11,470,410	△ 741,747	△4.9%	△ 747,579	△6.5%
9 消防費	3,933,758	3.4%	3,692,032	4,250,148	3.9%	3,696,158	△ 316,390	△7.4%	△ 4,126	△0.1%
10 教育費	11,247,265	9.8%	8,096,542	12,007,888	10.9%	8,389,390	△ 760,623	△6.3%	△ 292,848	△3.5%
11 災害復旧費	36,766	0.0%	9,001	32,486	0.0%	3,904	4,280	13.2%	5,097	130.6%
12 公債費	10,752,270	9.4%	10,711,439	10,911,770	9.9%	10,878,586	△ 159,500	△1.5%	△ 167,147	△1.5%
13 諸支出金	22,100	0.0%		22,100	0.0%					
14 予備費	100,000	0.1%	100,000	100,000	0.1%	100,000	0	0.0%		
合計	114,653,401	100.0%	78,823,672	110,264,733	100.0%	78,245,993	4,388,668	4.0%	577,679	0.7%

平成31年度 一般会計歳出性質別予算額調書

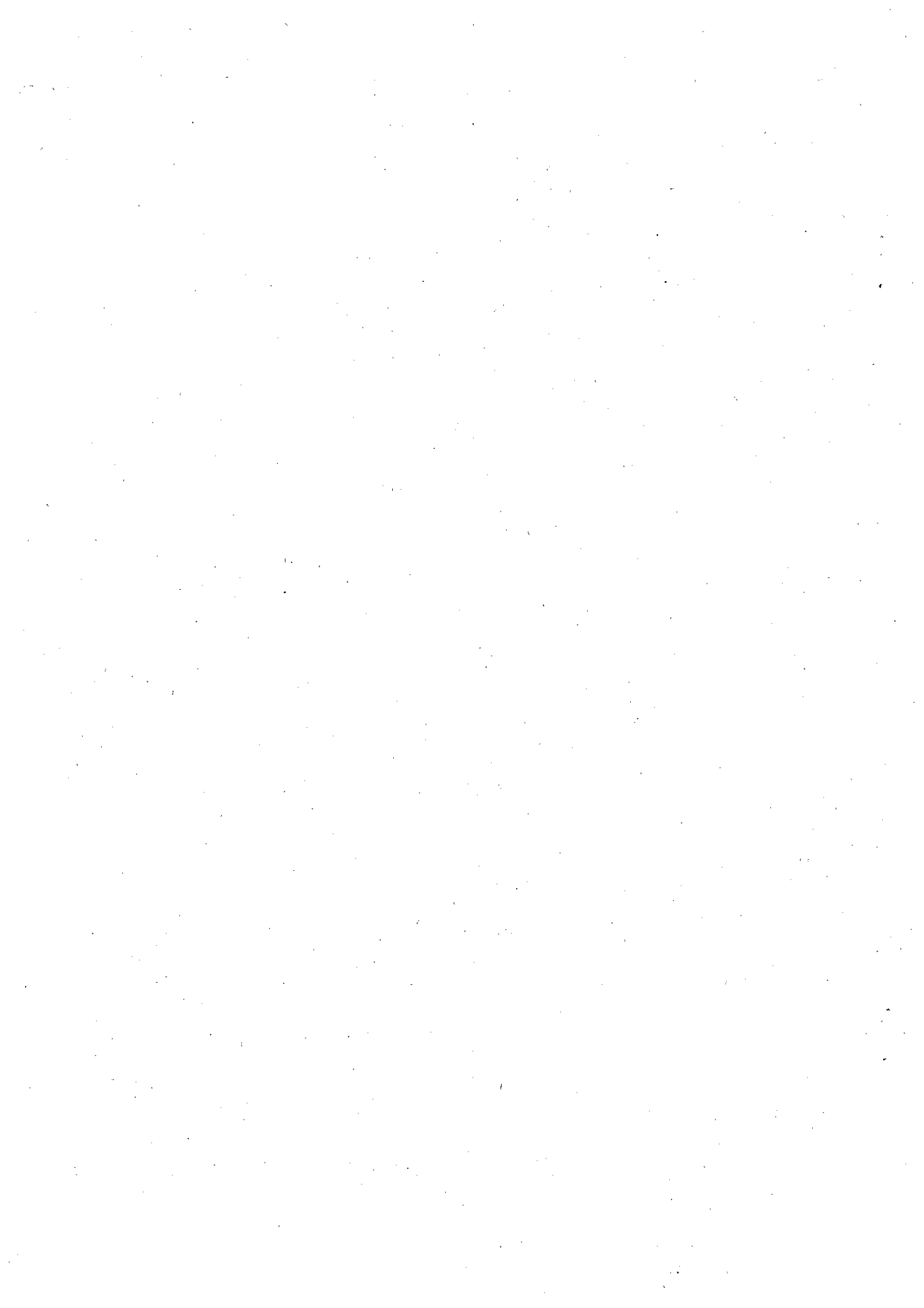
単位：千円

科目	区分	平成31年度		平成30年度		前年度比		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	1 人件費	20,358,916	17.8%	20,070,336	18.2%	288,580	1.4%	
	2 扶助費	24,315,811	21.2%	23,525,980	21.3%	789,831	3.4%	
	3 公債費	10,752,270	9.4%	10,911,770	9.9%	△ 159,500	△1.5%	
	小計 (A)	55,426,997	48.4%	54,508,086	49.4%	918,911	1.7%	
	4 物件費	20,204,985	17.6%	19,378,757	17.6%	826,228	4.3%	
その他の経費	5 維持補修費	998,166	0.9%	1,023,764	0.9%	△ 25,598	△2.5%	
	6 補助費等	4,908,304	4.3%	4,870,645	4.4%	37,659	0.8%	
	7 積立金	150,020	0.1%	113,853	0.1%	36,167	31.8%	
	8 投資及び出資金	66,200	0.1%	49,800	0.1%	16,400	32.9%	
	9 貸付金	49,800	0.0%	449,800	0.4%	△ 400,000	△88.9%	
	10 繰出金	16,577,728	14.4%	16,909,766	15.3%	△ 332,038	△2.0%	
	11 予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%			
	小計 (B)	43,055,203	37.5%	42,896,385	38.9%	158,818	0.4%	
	投資的経費	12 普通建設事業費	16,134,435	14.1%	12,827,776	11.7%	3,306,659	25.8%
		(1) 補助事業費	4,607,906	4.0%	5,259,928	4.8%	△ 652,022	△12.4%
		(2) 単独事業費	11,526,529	10.1%	7,567,848	6.9%	3,958,681	52.3%
13 災害復旧事業費		36,766	0.0%	32,486	0.0%	4,280	13.2%	
	(1) 補助事業費	36,766	0.0%	26,613	0.0%	10,153	38.2%	
	(2) 単独事業費			5,873	0.0%	△ 5,873	皆減	
小計 (C)	16,171,201	14.1%	12,860,262	11.7%	3,310,939	25.7%		
合計	(A)+(B)+(C)	114,653,401	100.0%	110,264,733	100.0%	4,388,668	4.0%	

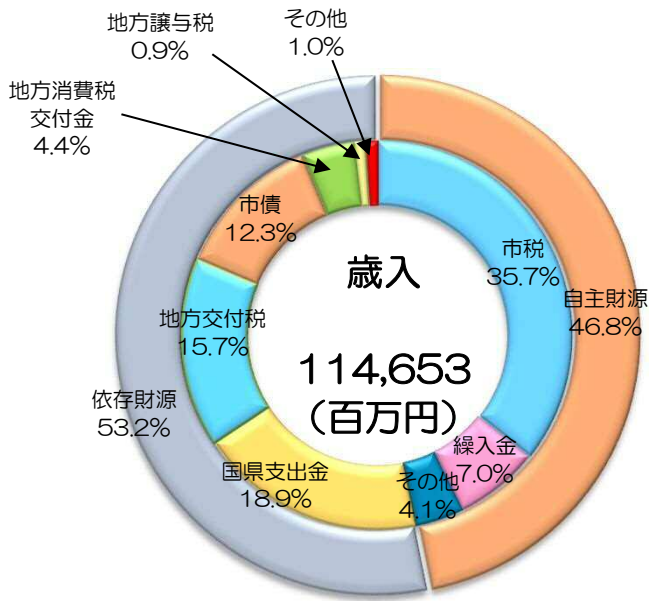
平成31年度 一般会計財源構成比較調書

単位：千円

科目	区分	平成31年度		平成30年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市	40,899,229	35.7%	40,105,580	36.4%	793,649	2.0%
	分担金及び負担金	1,423,144	1.2%	1,447,890	1.3%	△ 24,746	△1.7%
	使用料及び手数料	1,998,024	1.7%	2,001,710	1.8%	△ 3,686	△0.2%
	財産収入	220,189	0.2%	626,140	0.6%	△ 405,951	△64.8%
	寄附金	78,692	0.1%	53,212	0.0%	25,480	47.9%
	繰入金	8,025,047	7.0%	8,449,595	7.7%	△ 424,548	△5.0%
	繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
	諸収入	917,065	0.8%	872,470	0.8%	44,595	5.1%
	小計	53,661,390	46.8%	53,656,597	48.7%	4,793	0.0%
	地方譲与税	973,020	0.9%	913,201	0.8%	59,819	6.6%
依存財源	地利子割交付金	72,000	0.1%	68,000	0.1%	4,000	5.9%
	配当割交付金	160,000	0.1%	160,000	0.1%		
	株式等譲渡所得割交付金	75,000	0.1%	75,000	0.1%		
	地方消費税交付金	5,070,000	4.4%	4,470,000	4.0%	600,000	13.4%
	工場の場利用税交付金	251,000	0.2%	281,000	0.3%	△ 30,000	△10.7%
	自動車取得税交付金	160,000	0.1%	279,000	0.3%	△ 119,000	△42.7%
	環境性能割交付金	64,017	0.1%		0.0%		皆増
	国所有提供施設等 所在市町村助成交付金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
	地方特例交付金	350,000	0.3%	190,000	0.2%	160,000	84.2%
	地方交付税	18,000,000	15.7%	18,000,000	16.3%		
市	交通安全対策特別交付金	35,000	0.0%	40,000	0.0%	△ 5,000	△12.5%
	国庫支出金	14,406,961	12.6%	14,724,951	13.4%	△ 317,990	△2.2%
	県支	7,224,133	6.3%	6,948,248	6.3%	275,885	4.0%
	諸収入	2,980	0.0%	3,036	0.0%	△ 56	△1.8%
	受託事業	3,000	0.0%	3,000	0.0%		
	その他	14,101,900	12.3%	10,409,700	9.4%	3,692,200	35.5%
	小計	60,992,011	53.2%	56,608,136	51.3%	4,383,875	7.7%
	合計	114,653,401	100.0%	110,264,733	100.0%	4,388,668	4.0%

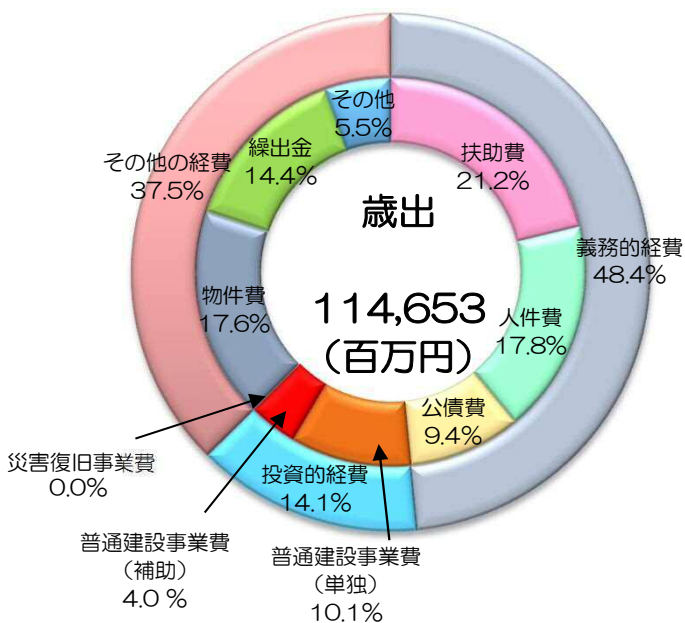


平成31年度 一般会計当初予算



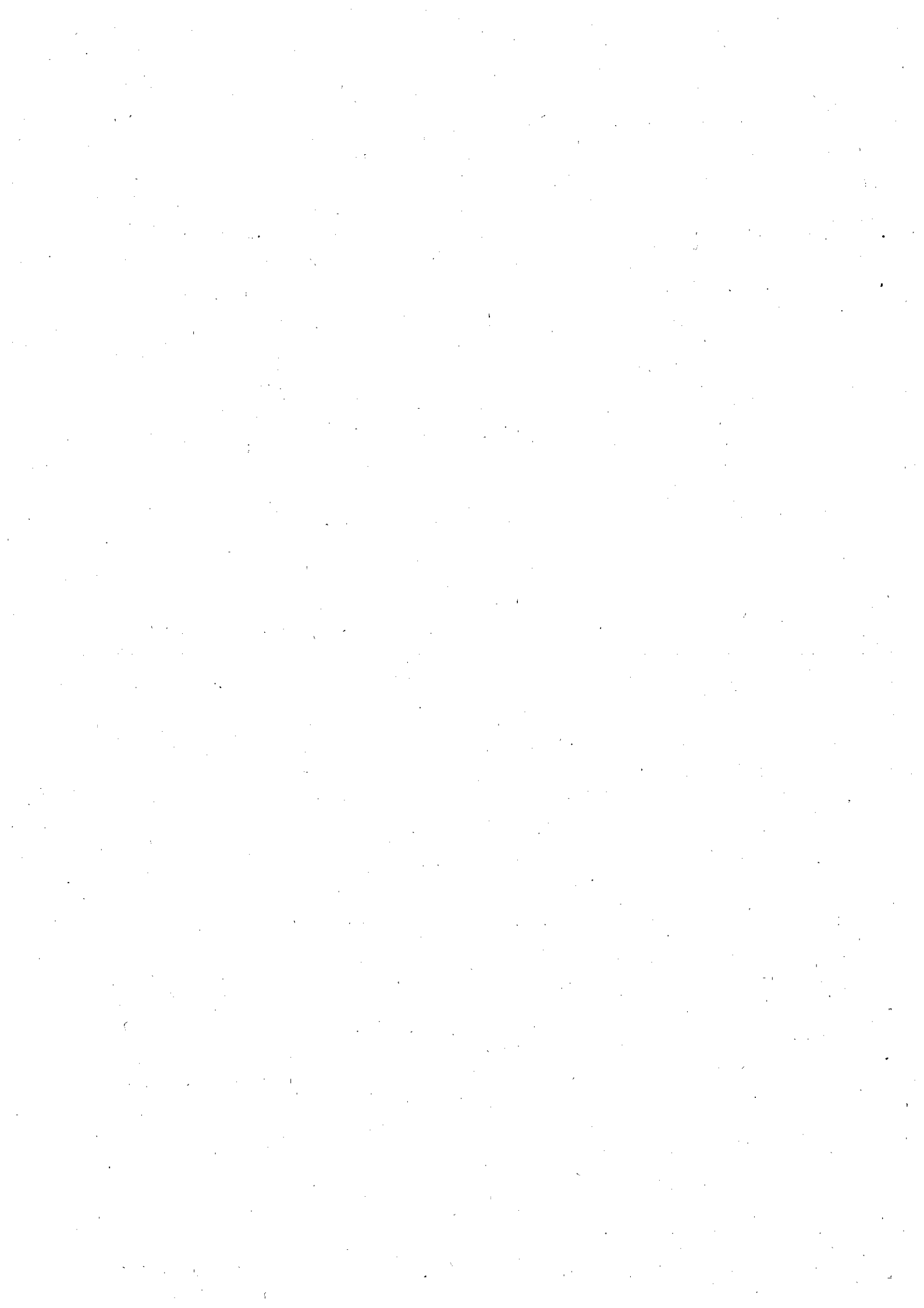
単位：百万円

科目	区分	予算額	構成比
自主財源	市税	40,899	35.7 %
	繰入金	8,025	7.0 %
	その他	4,737	4.1 %
	小計	53,661	46.8 %
依存財源	国県支出金	21,631	18.9 %
	地方交付税	18,000	15.7 %
	市債	14,102	12.3 %
	地方消費税交付金	5,070	4.4 %
	地方譲与税	973	0.9 %
	その他	1,216	1.0 %
	小計	60,992	53.2 %
合計		114,653	100.0 %



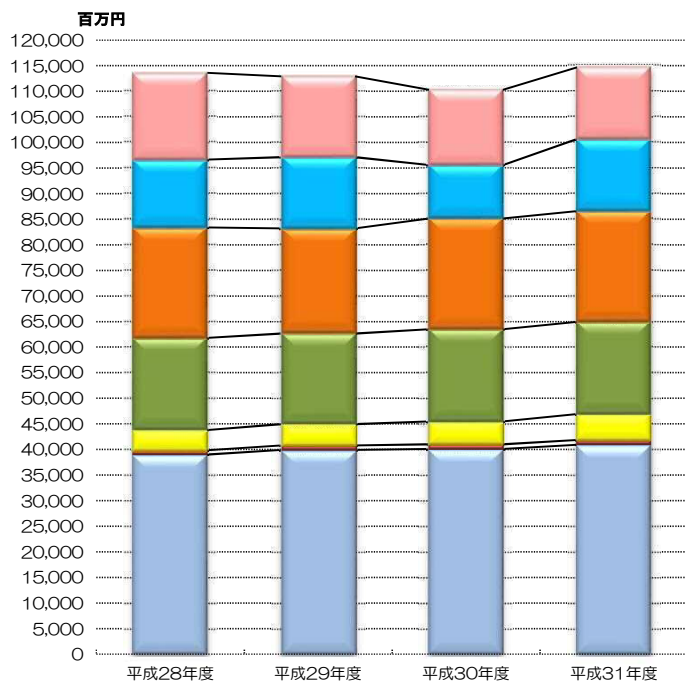
単位：百万円

科目	区分	予算額	構成比
義務的経費	扶助費	24,316	21.2 %
	人件費	20,359	17.8 %
	公債費	10,752	9.4 %
	小計	55,427	48.4 %
投資的経費	普通建設事業費 (単独)	11,526	10.1 %
	普通建設事業費 (補助)	4,608	4.0 %
	災害復旧事業費	37	0.0 %
小計	16,171	14.1 %	
その他の経費	物件費	20,205	17.6 %
	繰出金	16,578	14.4 %
	その他	6,272	5.5 %
	小計	43,055	37.5 %
合計		114,653	100.0 %



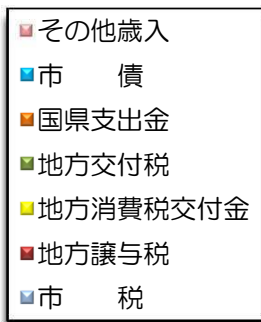
一般会計当初予算の推移

歳入

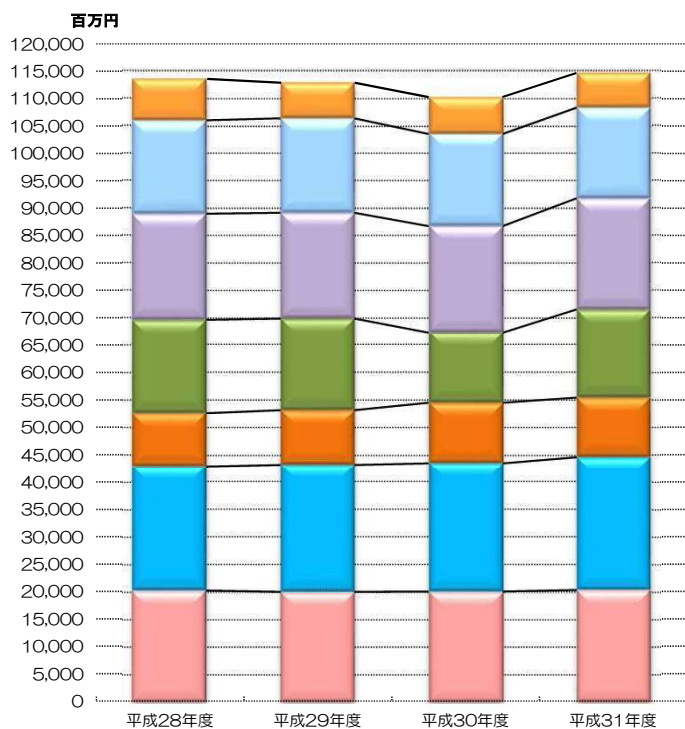


単位：百万円

科目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市税		39,015	39,904	40,106	40,899
地方譲与税		853	894	913	973
地方消費税交付金		3,927	4,160	4,470	5,070
地方交付税		18,000	17,700	18,000	18,000
国県支出金		21,574	20,556	21,673	21,631
市債		13,355	13,903	10,410	14,102
その他歳入		16,872	15,772	14,693	13,978
合計		113,596	112,889	110,265	114,653



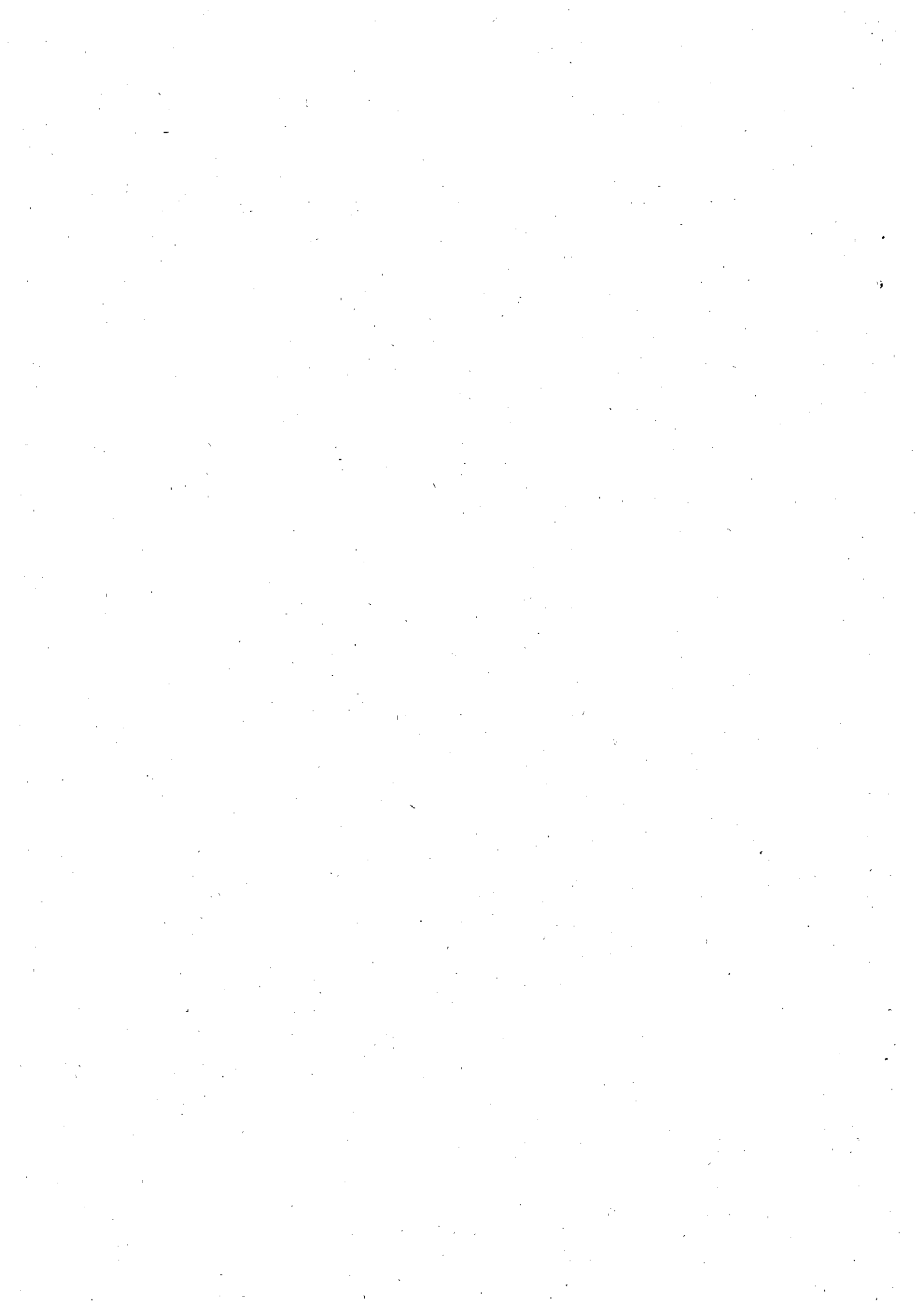
歳出



単位：百万円

科目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費		20,239	20,025	20,070	20,359
扶助費		22,750	23,268	23,526	24,316
公債費		9,629	9,888	10,912	10,752
普通建設事業費等		17,082	16,741	12,860	16,171
物件費		19,281	19,232	19,379	20,205
繰出金		17,146	17,318	16,910	16,578
その他		7,469	6,417	6,608	6,272
合計		113,596	112,889	110,265	114,653





平成31年度 市民一人あたりの歳出予算(一般会計)

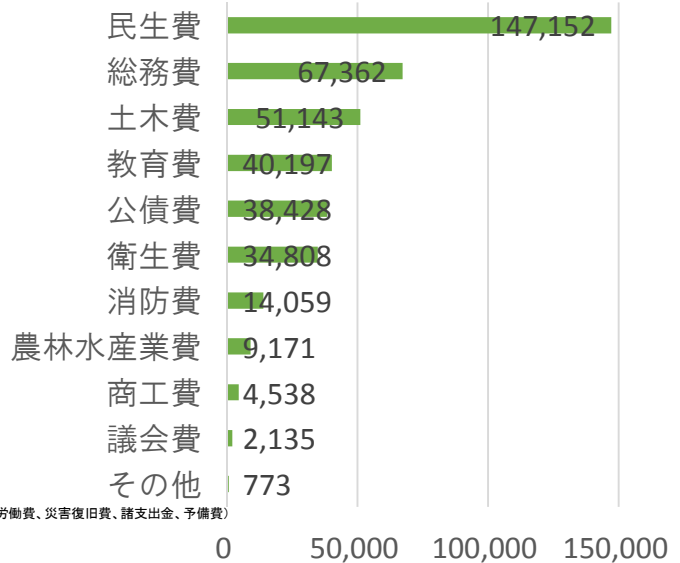


平成31年度当初予算(一般会計)の予算額を市民の皆さん一人あたりに換算すると、

409,766円 になります。

【平成31年1月1日現在総人口 279,802人】

科 目	予 算 額
1 議会費	2,135円
2 総務費	67,362円
3 民生費	147,152円
4 衛生費	34,808円
5 労働費	206円
6 農林水産業費	9,171円
7 商工費	4,538円
8 土木費	51,143円
9 消防費	14,059円
10 教育費	40,197円
11 災害復旧費	131円
12 公債費	38,428円
13 諸支出金	79円
14 予備費	357円
合 計	409,766円



【議会費】 2,135円
◎市議会の運営、市民への議会運営の広報等

【総務費】 67,362円
◎自治会・市民活動への支援
◎防災対策事業
◎会館・市民センター等の整備
◎スポーツ・文化の振興

【民生費】 147,152円
◎少子化対策
◎高齢者、障がい者施策の推進
◎国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業
◎生活保護費の支給

【衛生費】 34,808円
◎がん検診、予防接種、妊婦健康診査
◎救急医療体制の整備
◎斎場の管理運営
◎ごみ収集、処理施設の管理運営

【農林水産業費】 9,171円
◎農林水産業の振興
◎獣害対策
◎農業用水路、林道、漁港等の整備

【商工費】 4,538円
◎商工業の振興
◎経営者の支援
◎企業誘致の推進
◎観光振興事業

【土木費】 51,143円
◎道路、河川、公園の整備
◎公共交通ネットワークの形成、コミュニティバスの運行など
◎下水、雨水対策の推進、下水道及び排水施設の整備

【消防費】 14,059円
◎救急救助、火災活動事業
◎消防施設の維持管理、整備
◎消防車両購入
◎耐震性防火水槽の設置

【教育費】 40,197円
◎学校教育の充実
◎学校教育施設の整備
◎生涯学習の推進
◎文化財の保護・活用
◎三重短期大学の管理運営

【公債費】 38,428円
◎市債の償還

